

最近の国際金融情勢について

平成25年3月7日

財務省財務官 中尾武彦

(独)経済産業研究所 BBLセミナー

為替に関するG7の合意事項・声明(仮訳)

○ G7財務大臣・中央銀行総裁の声明(2013年2月12日)

我々、G7の財務大臣・中央銀行総裁は、我々が長年にわたりコミットしている、為替レートは市場において決定されるべきこと、そして為替市場における行動に関して緊密に協議すべきことを再確認する。我々は、我々の財政・金融政策が、国内の手段を用いてそれぞれの国内目的を達成することに向けられてきていること、今後もそうしていくこと、そして我々は為替レートを目標にはしないことを再確認する。我々は、為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与え得ることに合意している。我々は引き続き、為替市場に関して緊密に協議し、適切に協力する。

○ G7合意事項(2011年9月9日) 抜粋

我々は、強固で安定的な国際金融システムが我々の共通の利益であること、及び、市場において決定される為替レートを我々が支持することを再確認した。為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与える。我々は、為替市場における行動に関して緊密に協議し、適切に協力する。

20か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明(2013年2月15-16日)(仮訳)(抄)

世界経済及び強固で持続可能かつ均衡ある成長のためのG20フレームワーク

2. 欧州・米国・日本における重要な政策措置と、中国経済の強靱さのおかげで、世界経済に対するテール・リスクは後退し、金融市場の状況は改善した。しかし、我々は、重要なリスクが残っており、世界経済の成長は未だ弱過ぎ、失業率は多くの国々において受け入れ難いほど高いままであることを認識している。我々は、弱い世界経済のパフォーマンスは、政策の不確実性、民間のデレバレッジ、財政による抑制、傷ついた信用仲介機能、及び不完全な世界需要のリバランスによるものであることに合意する。このような状況下では、ユーロ圏においてより強固な経済・通貨統合の構築を継続し、米国と日本においては財政状況に関する不確実性を解消し、そして大きな一次産品生産者の特別な環境を考慮しつつ黒字国において国内の成長源を強化するための、継続的な努力が必要である。

3. 世界経済の弱さに対処するためには、野心的な改革と協調した政策が、強固で持続可能かつ均衡ある成長を達成し、信頼を回復する鍵となる。我々は、より強靱な金融システムを構築するための金融改革のアジェンダや、成長を引き上げるための野心的な構造改革を含む、我々のこれまでのコミットメントを引き続き実施する。我々は、持続可能な財政を確保することにコミットしている。先進国は、ロスカボスで我々の首脳が行ったコミットメントに沿って、信頼に足る中期的な財政戦略をサンクトペテルブルグ・サミットまでに策定する。信頼に足る中期的な財政健全化計画が策定され、短期の経済状況や財政余地の存在を考慮に入れつつ実施される。我々は、必要に応じ経済への信用の流れを改善する措置を支持する。金融政策は各々のマנדートに従って、国内の物価安定に向けられるとともに、経済の回復を引き続き支援するべきである。我々は、国内目的のために実施される政策が他の国々に与える負の波及効果をモニターし、最小化することにコミットする。我々はフレームワーク作業部会における波及効果に関する現在進行中の作業の結果に期待する。

4. 我々は、構造改革のコミットメントの実施に関する評価プロセスを採用しており、これは、我々の将来の構造政策の方向性に情報を与える。

5. 我々は、世界的な不均衡の持続的な削減を達成するために協力し、国内貯蓄に影響を与え生産性を改善する構造改革を追求するという、我々のコミットメントを再確認する。我々は、根底にあるファンダメンタルズを反映するため、より市場で決定される為替レートシステムと為替の柔軟性に一層迅速に移行し、為替レートの継続したファンダメンタルズからの乖離を避け、そしてこの観点から、共に成長できるよう互いにより緊密に協働する、という我々のコミットメントを再確認する。我々は、資金フローの過度の変動及び為替レートの無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与えることを再確認する。我々は、通貨の競争的な切り下げを回避する。我々は、競争力のために為替レートを目的とはせず、あらゆる形態の保護主義に対抗し、我々の開かれた市場を維持する。

2007年1月～ドル円相場の推移



2007年1月～ユーロ円相場の推移

2013年3月5日(火)8時00分時点



(出所: Bloomberg)

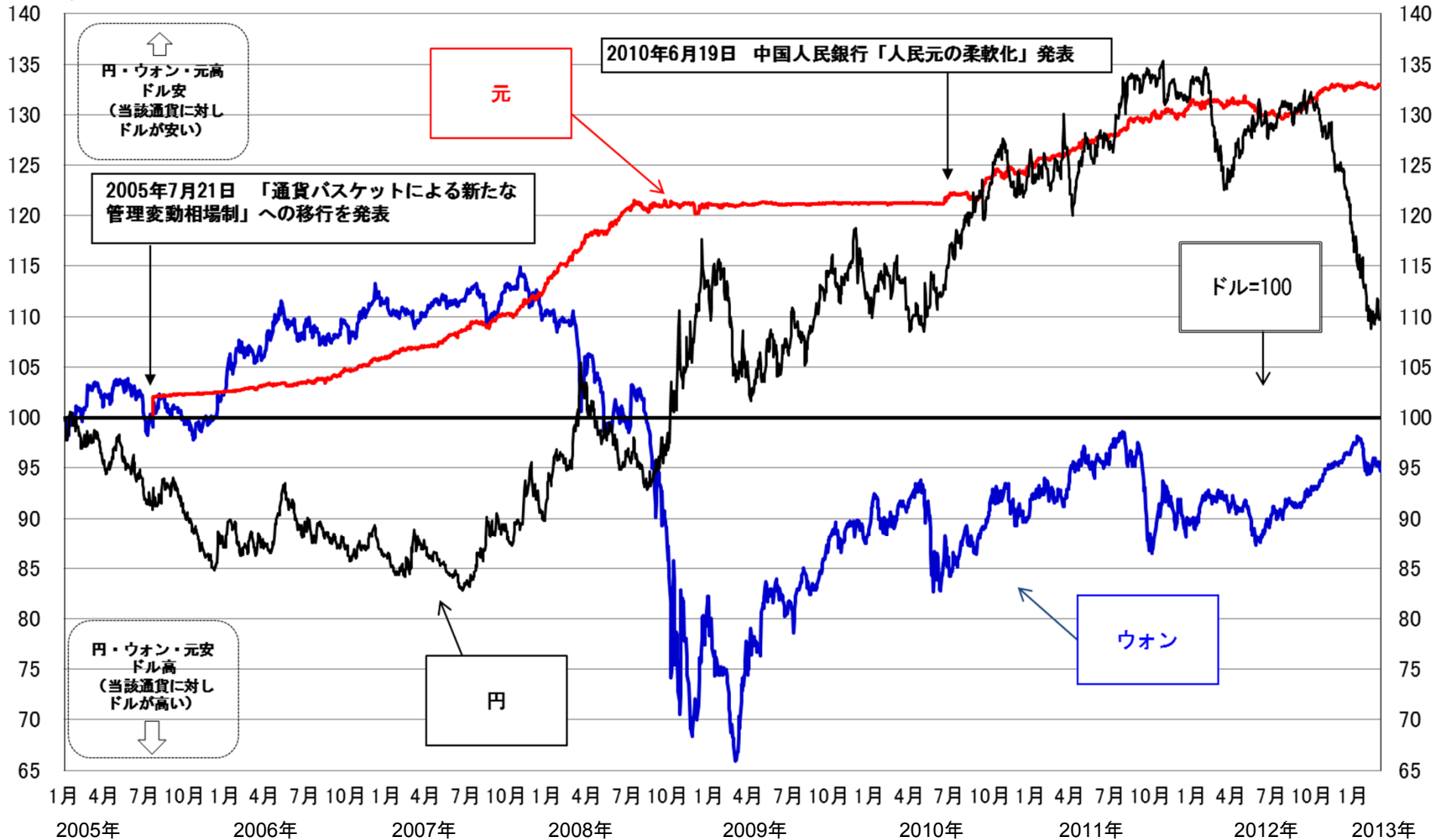
2007年1月～ユーロドル相場の推移



アジア通貨の対ドルレート推移

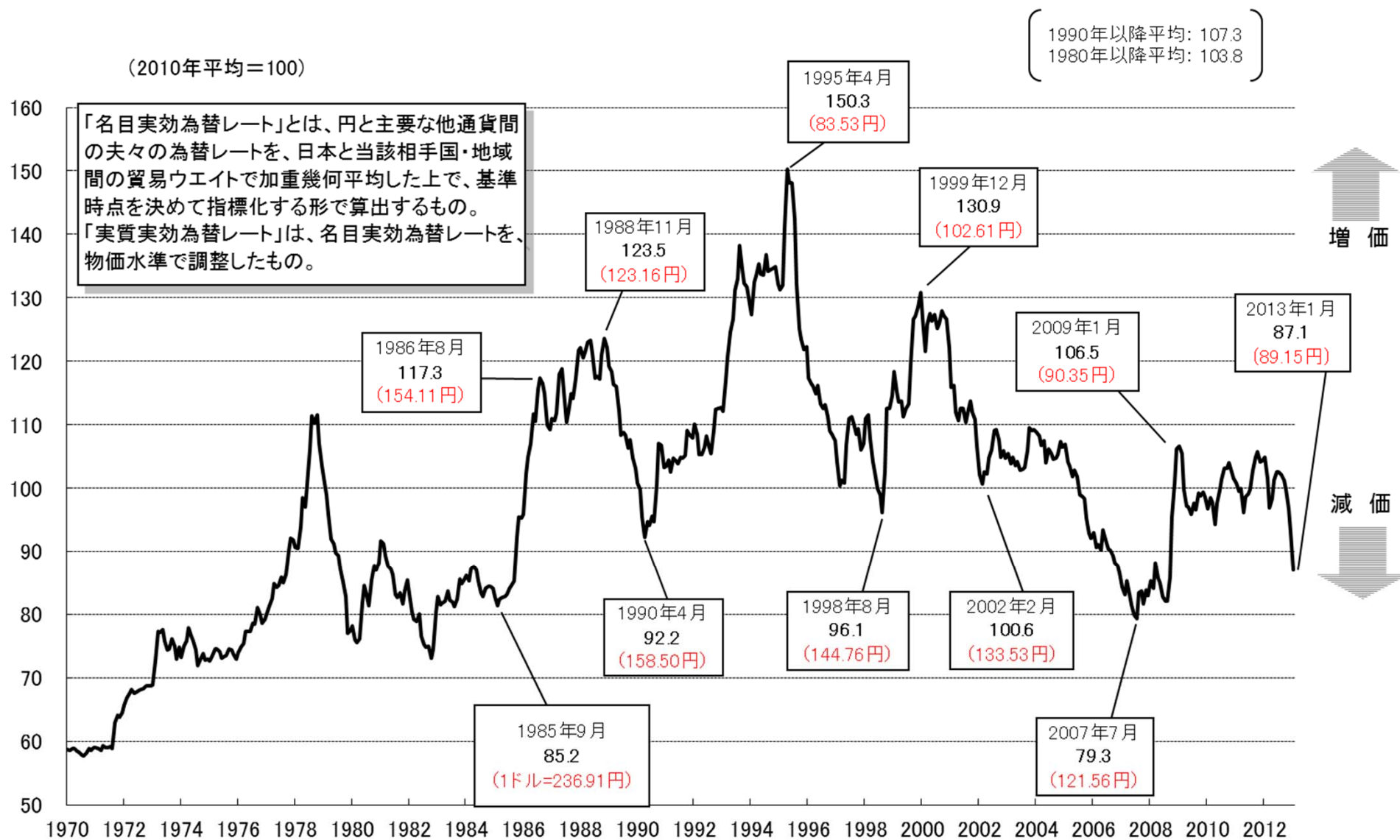
1ドル=93.48円, 6.2251元, 1093.24ウォン (2013/3/4)

(2005年1月1日=100)



【出所】Bloomberg (NY市場終値、日次)

円の実質実効為替レート(月次)の推移



(出所) 日本銀行

(注) データは各月平均。括弧内はドル/円レート

(参考) 2011年平均ドル円レート(東京17時時点月中平均) = 79.78円

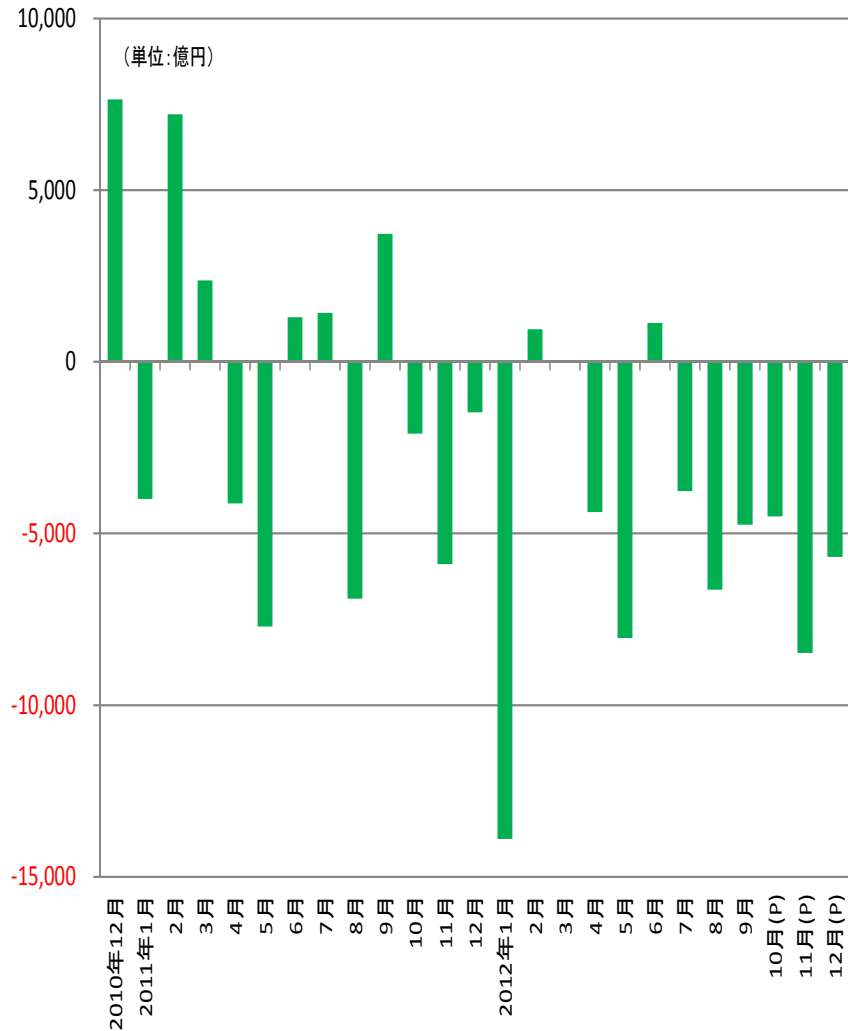
ドル/円相場の推移(1971年～)



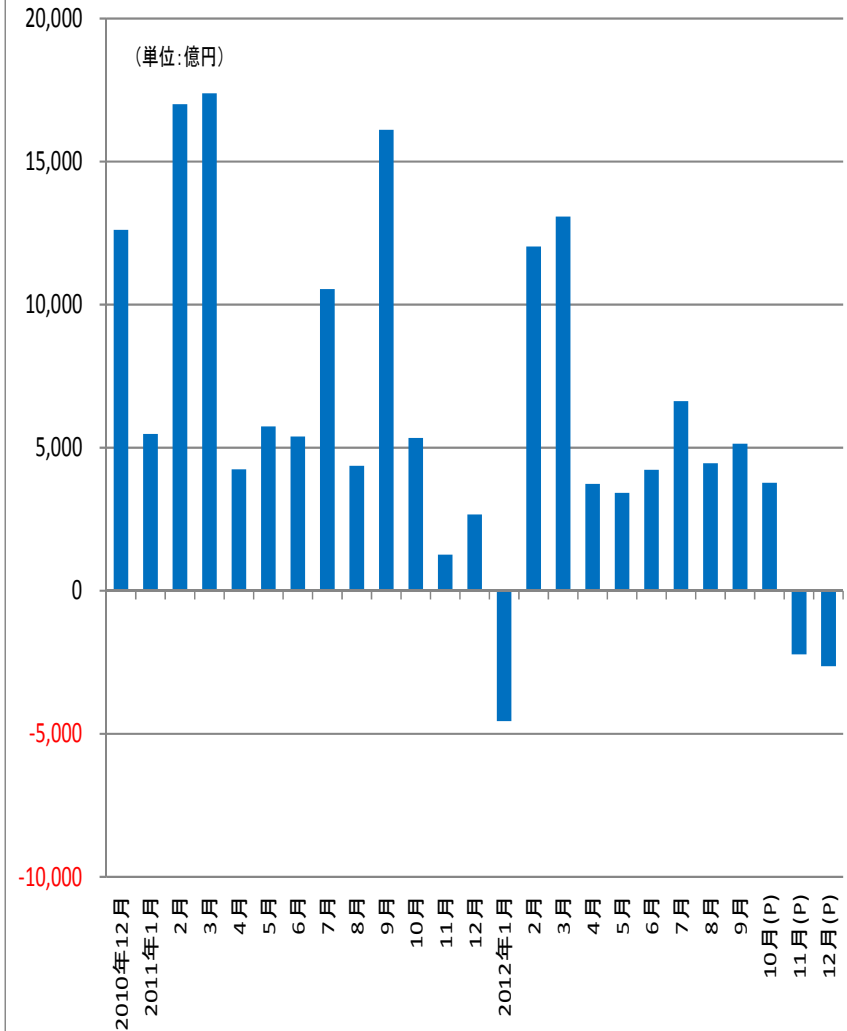
(出所: Bloomberg)

日本の経常収支及び貿易収支の推移

【貿易収支】



【経常収支】

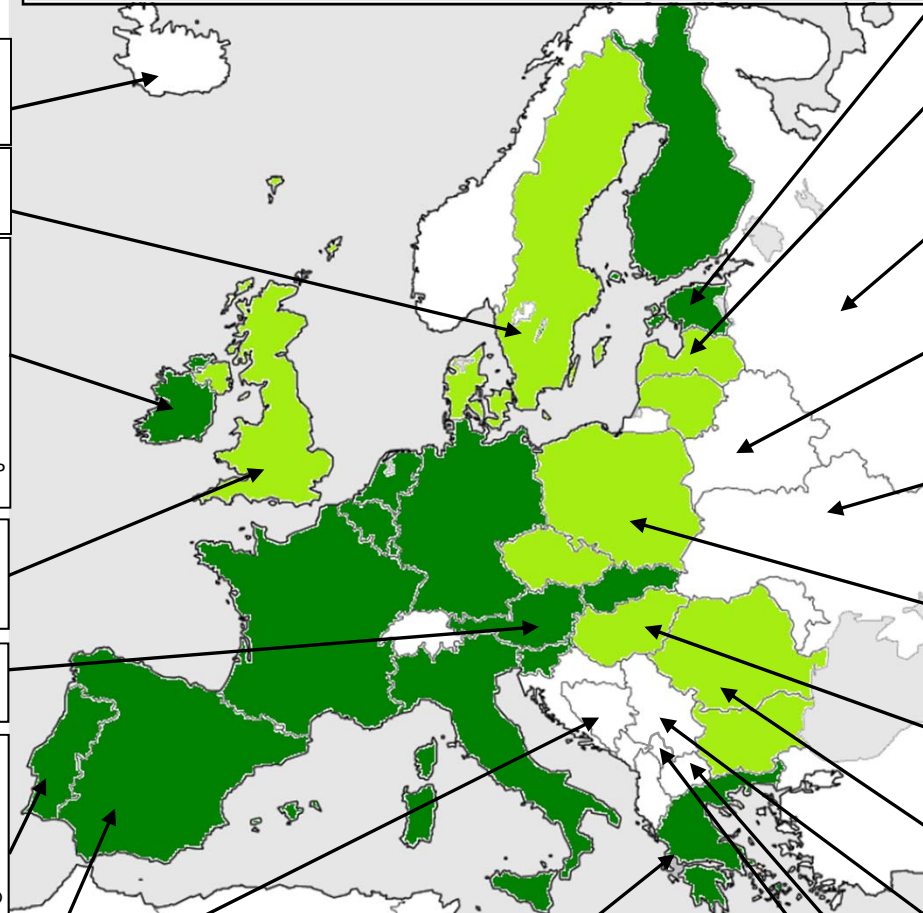


欧州各国の状況

【2013年3月4日現在】

※ 各国の人口、名目GDP(出所: IMF世界経済見通し)は2011年時点。

■ EU加盟国: 27か国 人口: 5億52万人 名目GDP: 17兆6,108億ドル
 ■ EU加盟かつユーロ導入国: 17か国 人口: 3億3,170万人 名目GDP: 13兆1,185億ドル



ドイツ 人口: 8,178万人 名目GDP: 3兆6,074億ドル
 1人あたりGDP: 4万4,111ドル
フランス 人口: 6,313万人 名目GDP: 2兆7,781億ドル
 1人あたりGDP: 4万4,007ドル
イタリア 人口: 6,063万人 名目GDP: 2兆1,987億ドル
 1人あたりGDP: 3万6,267ドル

アイスランド 人口: 33万人 名目GDP: 140億ドル
 1人あたりGDP: 4万3,088ドル
 ・IMFプログラムを実施(2008/11 SBA承認、2011/8に期間満了)。

スウェーデン 人口: 945万人 名目GDP: 5,447億ドル
 1人あたりGDP: 5万7,638ドル
 ・銀行のバルト3国向けの貸付残高が大きい。

アイルランド 人口: 458万人 名目GDP: 2,212億ドル
 1人あたりGDP: 4万8,289ドル
 ・IMFプログラムを実施中(2010/12 EFF承認)。
 ・2010年11月28日、欧州連合及びIMFによる総額850億ユーロの資金支援プログラムを発表(うちIMFは225億ユーロ)。12月7日にEU財務大臣会合、12月16日にIMF理事会でそれぞれ正式承認。
 ・2010年の財政収支対GDP比は、▲30.9%となり、目標の▲11.6%対比大幅悪化。
 ・2011年2月25日、総選挙が実施され、野党であった統一アイルランド党と労働党の連立政権が樹立。2015年までに財政赤字対GDP比を▲3.0%とすることとしている。

英国 人口: 6,264万人 名目GDP: 2兆4,313億ドル
 1人あたりGDP: 3万8,811ドル
 ・財政収支対GDP比は、2009年度に▲11.5%まで拡大。2011年度は▲7.8%。

オーストリア 人口: 842万人 名目GDP: 4,184億ドル
 1人あたりGDP: 4万9,688ドル
 ・銀行の東欧新興国貸付残高が大きい。

ポルトガル 人口: 1,064万人 名目GDP: 2,378億ドル
 1人あたりGDP: 2万2,359ドル
 ・IMFプログラムを実施中(2011/5 EFF承認)。
 ・財政収支対GDP比は、2009年に▲10.2%まで拡大。2011年は、▲4.4%となり目標の▲5.9%を達成。2014年までに同▲2.5%とする計画。
 ・2011年5月16日、ユーロ圏財務大臣会合にて、総額780億ユーロの支援プログラムを承認(IMF理事会は5月20日に承認)。
 ・2011年6月5日の総選挙において、野党社会民主党が与党社会党に大勝。同じく野党であった民衆党との連立政権が成立。

スペイン 人口: 4,613万人 名目GDP: 1兆4,796億ドル
 1人あたりGDP: 3万2,077ドル
 ・財政収支対GDP比は、2010年は▲9.7%、2011年は▲9.4%に拡大。2014年までに同▲2.8%となる見通し。
 ・不動産バブルの崩壊に伴い、銀行の不良債権比率は、過去15年で最悪の水準。特に、不動産セクターのエクスポートヤーが大きい貯蓄銀行(CAJA)で損失が拡大。
 ・2013年1月の失業率は、26.2%とユーロ圏で最悪の水準。
 ・2011年11月に総選挙が実施され、野党民衆党が勝利。
 ・2012年6月、ユーロ圏に対して金融支援を要請。同年7月、ユーロ圏財務大臣による電話会議が開催され、支援について合意。

ボスニア・ヘルツェゴビナ 人口: 389万人 名目GDP: 181億ドル
 1人あたりGDP: 4,654ドル
 ・IMFプログラムを実施中(2009/7 SBA承認、2012/9後継SBA承認)。

キプロス 人口: 86万人 名目GDP: 247億ドル
 1人あたりGDP: 2万8,670ドル
 ・2012年6月、ユーロ圏とIMFに金融支援を要請。

ギリシャ 人口: 1,119万人 名目GDP: 2,993億ドル
 1人あたりGDP: 2万6,734ドル
 ・IMFプログラムを実施中(2010/5 SBA承認、2012/3 EFF承認)。
 ・財政赤字対GDP比は、2009年に▲15.6%まで拡大。2011年は▲9.4%。
 ・2010年5月にユーロ圏加盟国とIMFによって総額1,100億ユーロの支援が合意されたが、市場復帰の目的が立たず、2012年3月12日のユーロ圏財務大臣会合で総額1,730億ユーロ(1次支援の未ディスバース額約340億ユーロを含む)の追加支援を承認(IMF理事会は3月15日に承認)。
 ・2012年5月6日に総選挙が行われたが連立協議は不調に。6月17日に再選挙が行われ元与党2党(新民主主義党とPASOK)と民主左派による3党連立政権が成立。

エストニア 人口: 134万人 名目GDP: 222億ドル
 1人あたりGDP: 1万6,568ドル
 ・2010年5月に欧州委員会がユーロ導入を提案。7月のEU財務大臣会合で正式決定。
 ・2011年1月にユーロ導入。

ラトビア 人口: 208万人 名目GDP: 283億ドル
 1人あたりGDP: 1万3,618ドル
 2010年の財政赤字対GDP比が▲8.3%
 ・IMFプログラムを実施(2008/12 SBA承認、2011/12に期間満了)。

ロシア 人口: 1億4,241万人 名目GDP: 1兆8,504億ドル
 1人あたりGDP: 1万2,993ドル
 ・GDP成長率は、2009年▲7.8%から10年4.3%に上昇。11年も4.3%と横ばい。2011年は、原油価格上昇により、財政収支は黒字化、外貨準備は増大。

ベラルーシ 人口: 943万人 名目GDP: 551億ドル
 1人あたりGDP: 5,845ドル
 ・IMFプログラムを実施(2009/1 SBA承認、2010/3に期間満了)。

ウクライナ 人口: 4,560万人 名目GDP: 1,652億ドル
 1人あたりGDP: 3,624ドル
 ・IMFプログラムを実施中(2008/11 初回SBA承認、2010/7 後継SBA承認)。

ポーランド 人口: 3,820万人 名目GDP: 5,145億ドル
 1人あたりGDP: 1万3,469ドル
 ・IMFプログラムを実施中(2009/5 初回FCL承認、2010/7・2011/1・2013/1 後継FCL承認)。

ハンガリー 人口: 999万人 名目GDP: 1,403億ドル
 1人あたりGDP: 1万4,050ドル
 ・IMFプログラムを実施(2008/11 SBA承認、2010/10に期間満了)。

ルーマニア 人口: 2,138万人 名目GDP: 1,898億ドル
 1人あたりGDP: 8,875ドル
 ・IMFプログラムを実施中(2009/5 初回SBA承認、2011/3 後継SBA承認)。

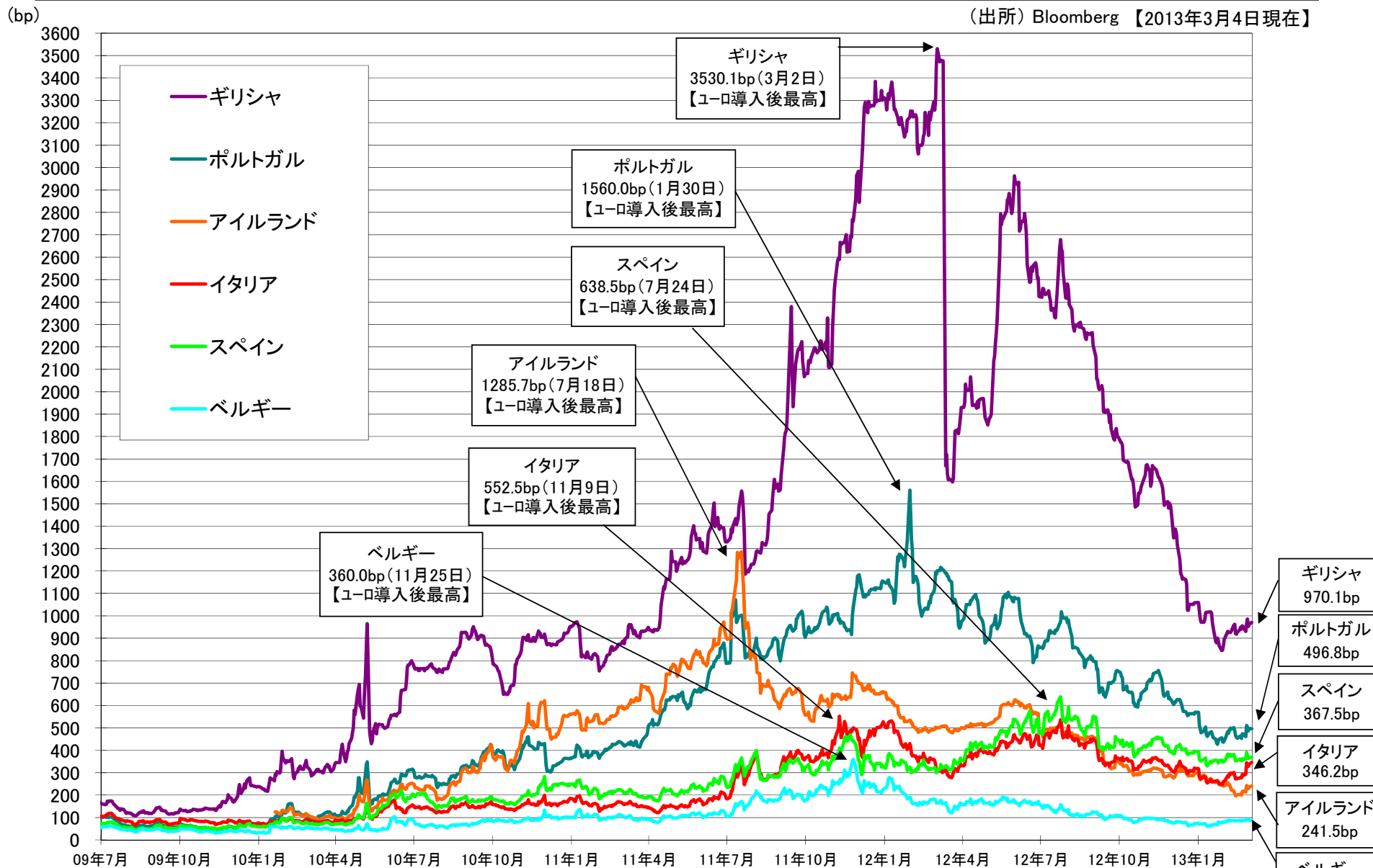
セルビア 人口: 757万人 名目GDP: 433億ドル
 1人あたりGDP: 5,725ドル
 ・IMFプログラムを実施中(2009/1初回SBA承認、2011/9後継SBA承認)。

マケドニア 人口: 206万人 名目GDP: 106億ドル
 1人あたりGDP: 5,162ドル
 ・IMFプログラムを実施(2011/1 PLL承認、2013/1に期間満了)。

コンソバ 人口: 173万人 名目GDP: 65億ドル
 1人あたりGDP: 3,778ドル(注: それぞれ2010年時点)
 ・IMFプログラムを実施中(2010/7 初回SBA承認、2012/4 後継SBA承認)。

欧州各国国債の対独国債スプレッドの推移(10年物)

(出所) Bloomberg 【2013年3月4日現在】



(注1) 対独スプレッド: 各国国債利回りからドイツ国債利回りを引いた値。ドイツ国債を安全資産とみなし、欧州各国国債のリスクを示す指標として用いられる。
 (注2) アイルランド10年・9年国債は現在市場に流通していないことから、本グラフではアイルランド8年国債の利回りを使用しているが、2010年1月19日以前のデータがBloombergに存在しないため、アイルランドのグラフのみ2010年1月20日から記載している。

G20及びEU諸国の格付け表

【投資適格】

(2013年3月4日現在)

S&P	ムーディーズ	フィッチ	国名
AAA	Aaa	AAA	EFSF(フィッチ)、米国(ムーディーズ、フィッチ)、英国(S&P、フィッチ)、オーストラリア(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、カナダ(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、ドイツ(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、フランス(フィッチ)、デンマーク(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、ルクセンブルグ(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、オランダ(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、フィンランド(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、スウェーデン(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、オーストリア(ムーディーズ、フィッチ)
AA+	Aa1	AA+	EFSF(S&P、ムーディーズ)、米国(S&P)、英国(ムーディーズ)、フランス(S&P、ムーディーズ)、オーストリア(S&P)
AA	Aa2	AA	チェコ(S&P)、ベルギー(S&P、フィッチ)、韓国(フィッチ)
AA-	Aa3	AA-	ベルギー(ムーディーズ)、日本(S&P、ムーディーズ)、韓国(S&P、ムーディーズ)、チェコ(フィッチ)、サウジアラビア(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、中国(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、エストニア(S&P)
A+	A1	A+	日本(フィッチ)、マルタ(フィッチ)、エストニア(ムーディーズ、フィッチ)、チェコ(ムーディーズ)、スロバキア(フィッチ)
A	A2	A	ポーランド(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、スロバキア(S&P、ムーディーズ)
A-	A3	A-	<u>イタリア(フィッチ)</u> 、マルタ(ムーディーズ)、メキシコ(S&P)、ブラジル(S&P)、スロベニア(S&P、フィッチ)、南アフリカ(S&P)
BBB+	Baa1	BBB+	<u>イタリア(S&P)</u> 、 <u>アイルランド(S&P、フィッチ)</u> 、リトアニア(ムーディーズ、フィッチ)、ロシア(S&P、ムーディーズ)、メキシコ(ムーディーズ、フィッチ)、南アフリカ(ムーディーズ)、ラトビア(フィッチ)、南アフリカ(フィッチ)、マルタ(S&P)
BBB	Baa2	BBB	<u>イタリア(ムーディーズ)</u> 、 <u>スペイン(フィッチ)</u> 、スロベニア(ムーディーズ)、ブルガリア(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、リトアニア(S&P)、ラトビア(S&P)、ルーマニア(フィッチ)、ロシア(フィッチ)、ブラジル(ムーディーズ、フィッチ)、トルコ(フィッチ)
BBB-	Baa3	BBB-	<u>スペイン(S&P、ムーディーズ)</u> 、ラトビア(ムーディーズ)、ルーマニア(ムーディーズ)、ハンガリー(フィッチ)、インド(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、トルコ(S&P)、インドネシア(ムーディーズ、フィッチ)

【投資不適格】

BB+	Ba1	BB+	<u>アイルランド(ムーディーズ)</u> 、 <u>ポルトガル(フィッチ)</u> 、ルーマニア(S&P)、ハンガリー(ムーディーズ)、インドネシア(S&P)、トルコ(ムーディーズ)
BB	Ba2	BB	<u>ポルトガル(S&P)</u> 、ハンガリー(S&P)
BB-	Ba3	BB-	<u>ポルトガル(ムーディーズ)</u>
B+	B1	B+	
B	B2	B	キプロス(フィッチ)
B-	B3	B-	<u>ギリシャ(S&P)</u> 、アルゼンチン(ムーディーズ、フィッチ)、アルゼンチン(S&P)
CCC(+/-)	Caa(1, 2, 3)	CCC(+/-)	<u>ギリシャ(フィッチ)</u> 、キプロス(S&P、ムーディーズ)
CC	Ca	CC	
C	C	C	<u>ギリシャ(ムーディーズ)</u>
SD		RD	

欧州における最近の進展

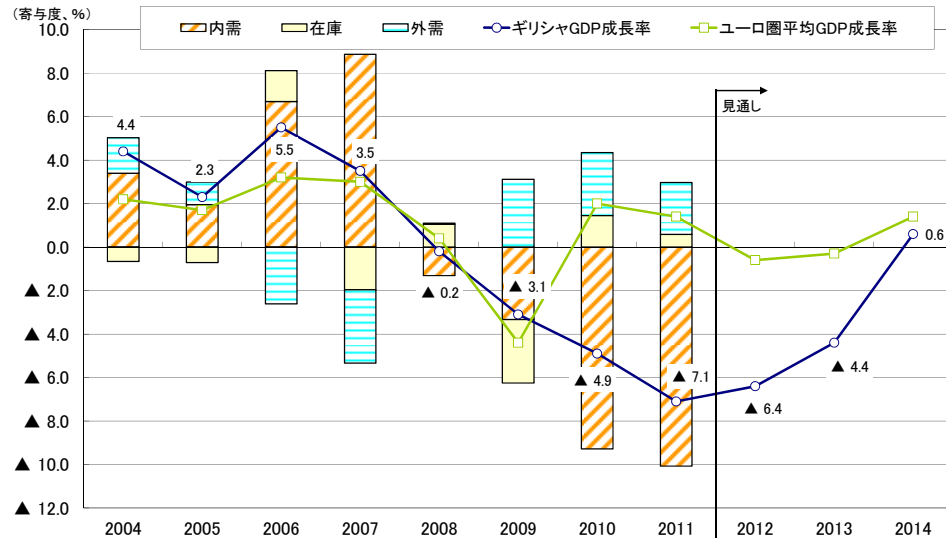
- 2012年9月、ECBが新たな国債買取り制度(OMTs)について決定。
- 2012年10月、ユーロ圏の恒久的な支援メカニズムであるESM(欧州安定メカニズム)が発足。
- 欧州の単一銀行監督メカニズム(ECBが最終的な監督責任)について準備が進展。
- 上記のような進展に加え、ユーロ圏各国でも財政赤字削減・構造改革について積極的な取り組みを実施。

ギリシャ	スペイン
<ul style="list-style-type: none">・付加価値税引上げ(19%→23%)・年金支給年齢引上げ(60歳→67歳)・労働市場改革 等	<ul style="list-style-type: none">・付加価値税引上げ(16%→21%)・年金支給年齢引上げ(65歳→67歳)・労働市場改革 等

- 2012年11月、ギリシャの第2次支援策について、財政健全化目標等の修正。12月に融資再開。
- 2012年12月、スペインについて、ESMから金融セクターに対する支援を開始。

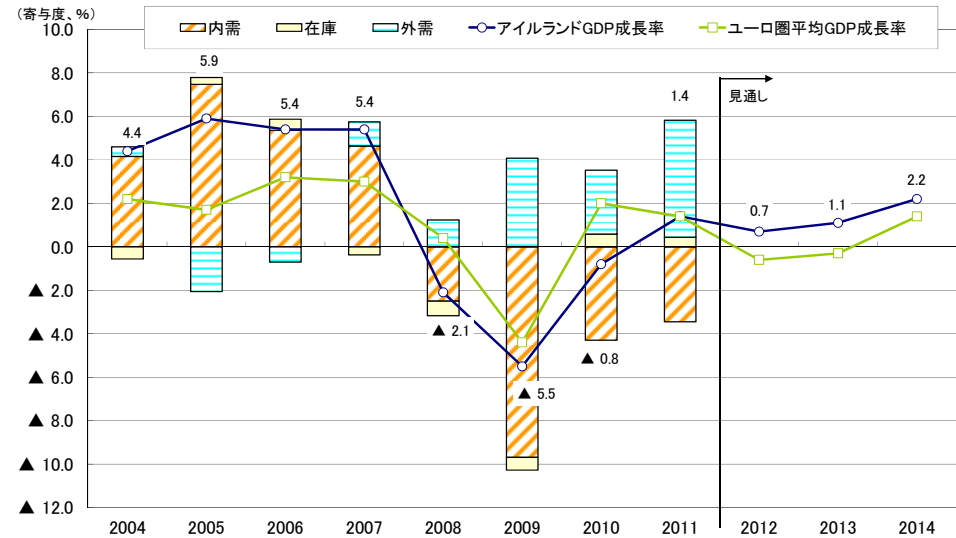
欧州諸国の実質GDPの推移

<ギリシャ>



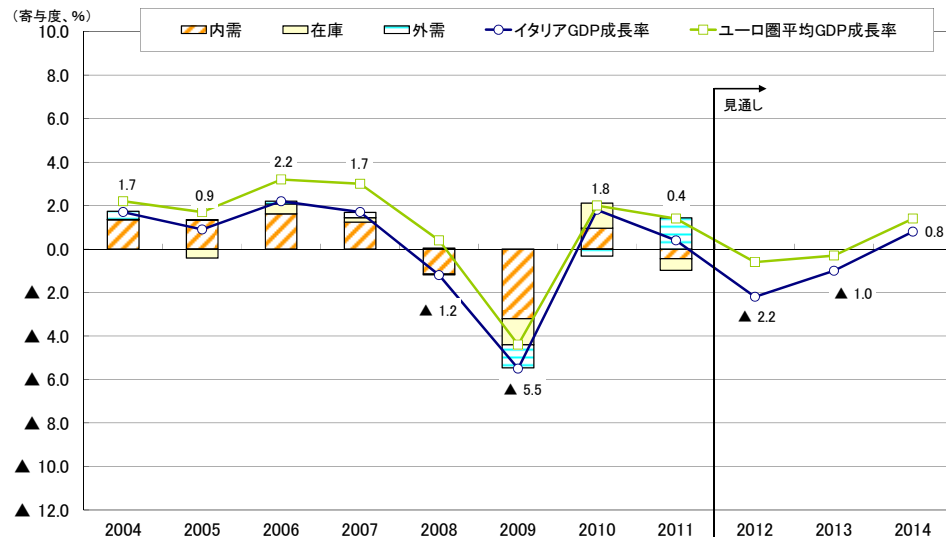
(出所) 欧州委員会「Annual Macro-Economic Databases」、 「European Economic Forecast Winter 2013」、 Eurostat

<アイルランド>



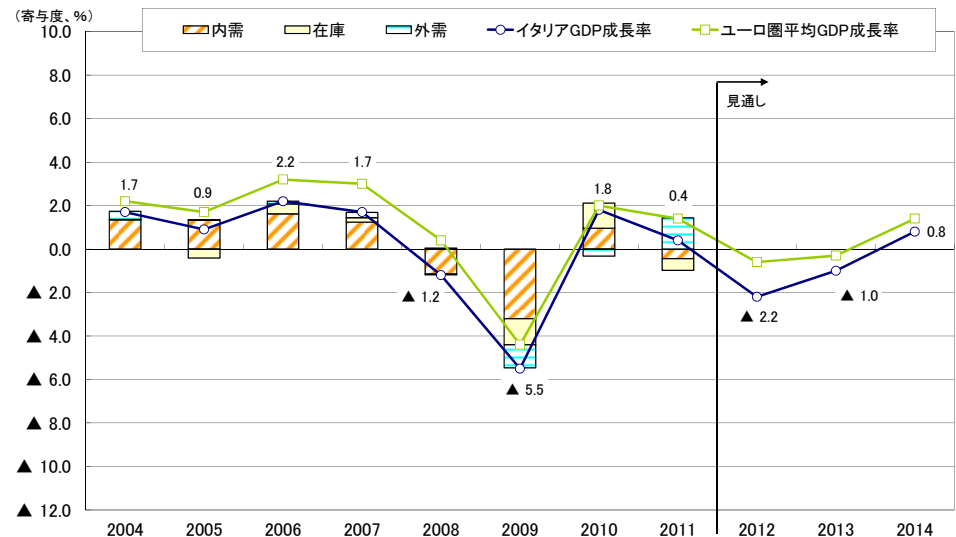
(出所) 欧州委員会「Annual Macro-Economic Databases」、 「European Economic Forecast Winter 2013」、 Eurostat

<イタリア>



(出所) 欧州委員会「Annual Macro-Economic Databases」、 「European Economic Forecast Winter 2013」、 Eurostat

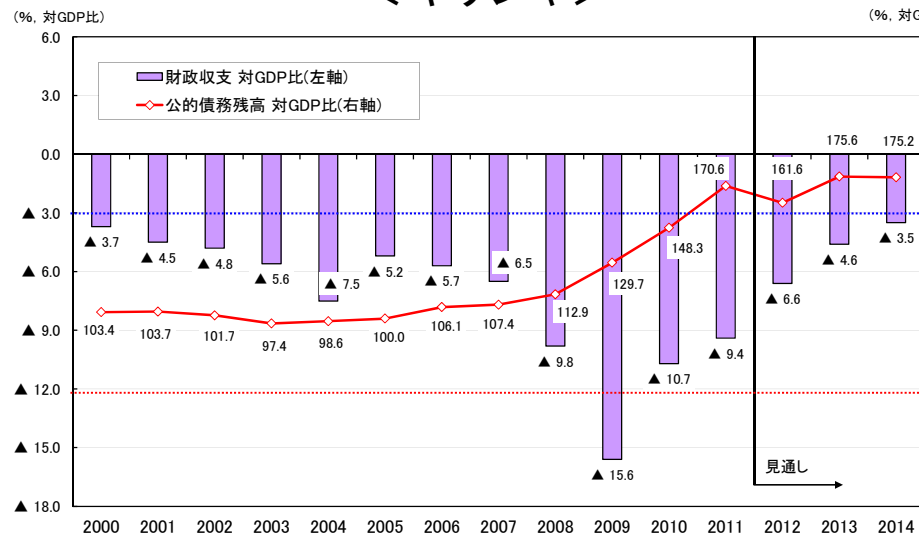
<スペイン>



(出所) 欧州委員会「Annual Macro-Economic Databases」、 「European Economic Forecast Winter 2013」、 Eurostat

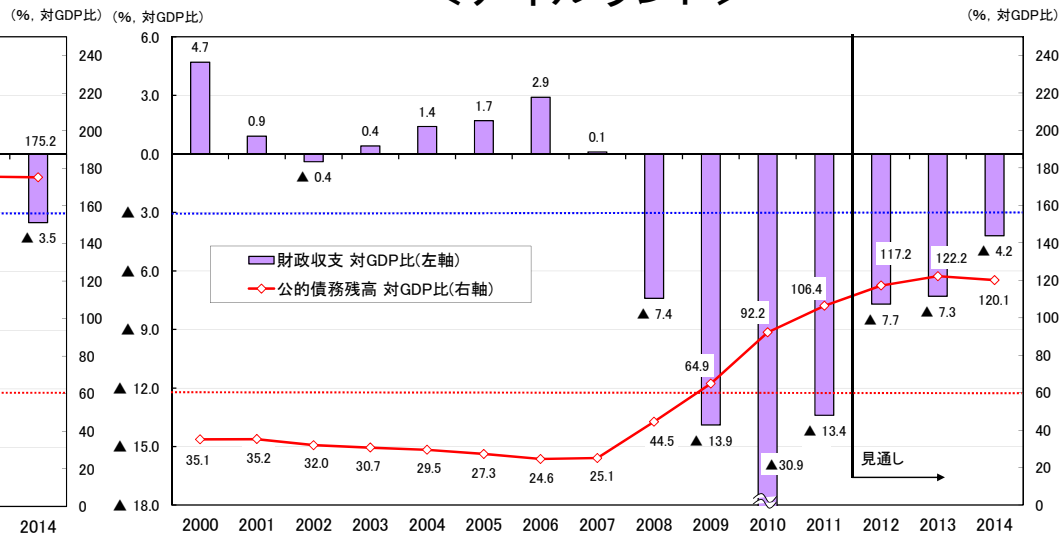
欧州諸国の財政収支・債務残高の推移

<ギリシャ>



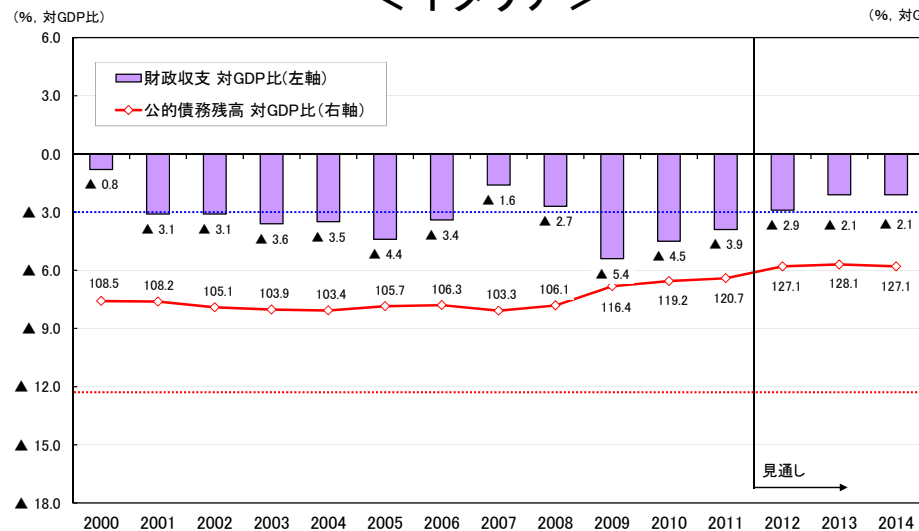
(注)ギリシャの予算年度は1月から12月。
(出所)Eurostat、見通しは「European Economic Forecast Winter 2013」。

<アイルランド>



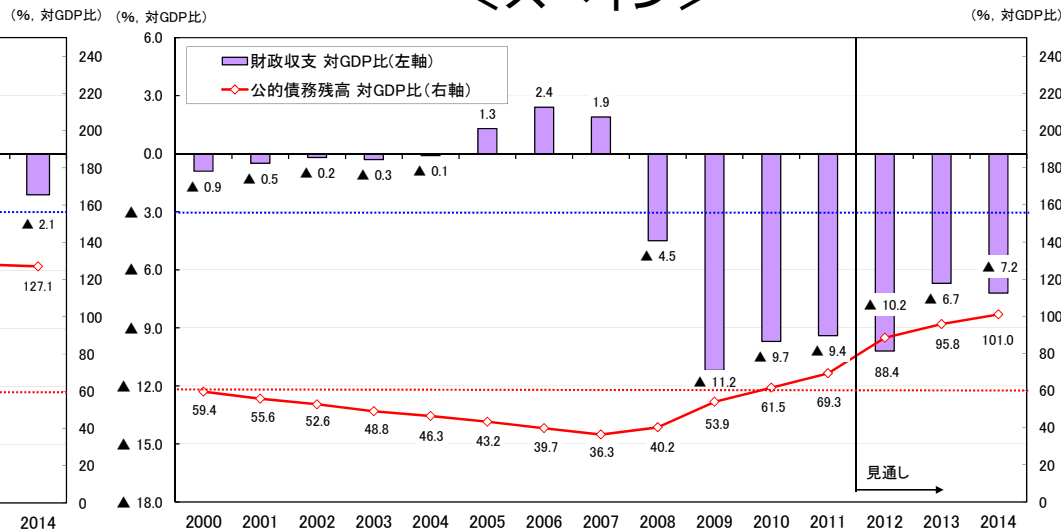
(注)アイルランドの予算年度は1月から12月。
(出所)Eurostat、見通しは「European Economic Forecast - Winter 2013」。

<イタリア>



(注)イタリアの予算年度は1月から12月。
(出所)Eurostat、見通しは「European Economic Forecast Winter 2013」。

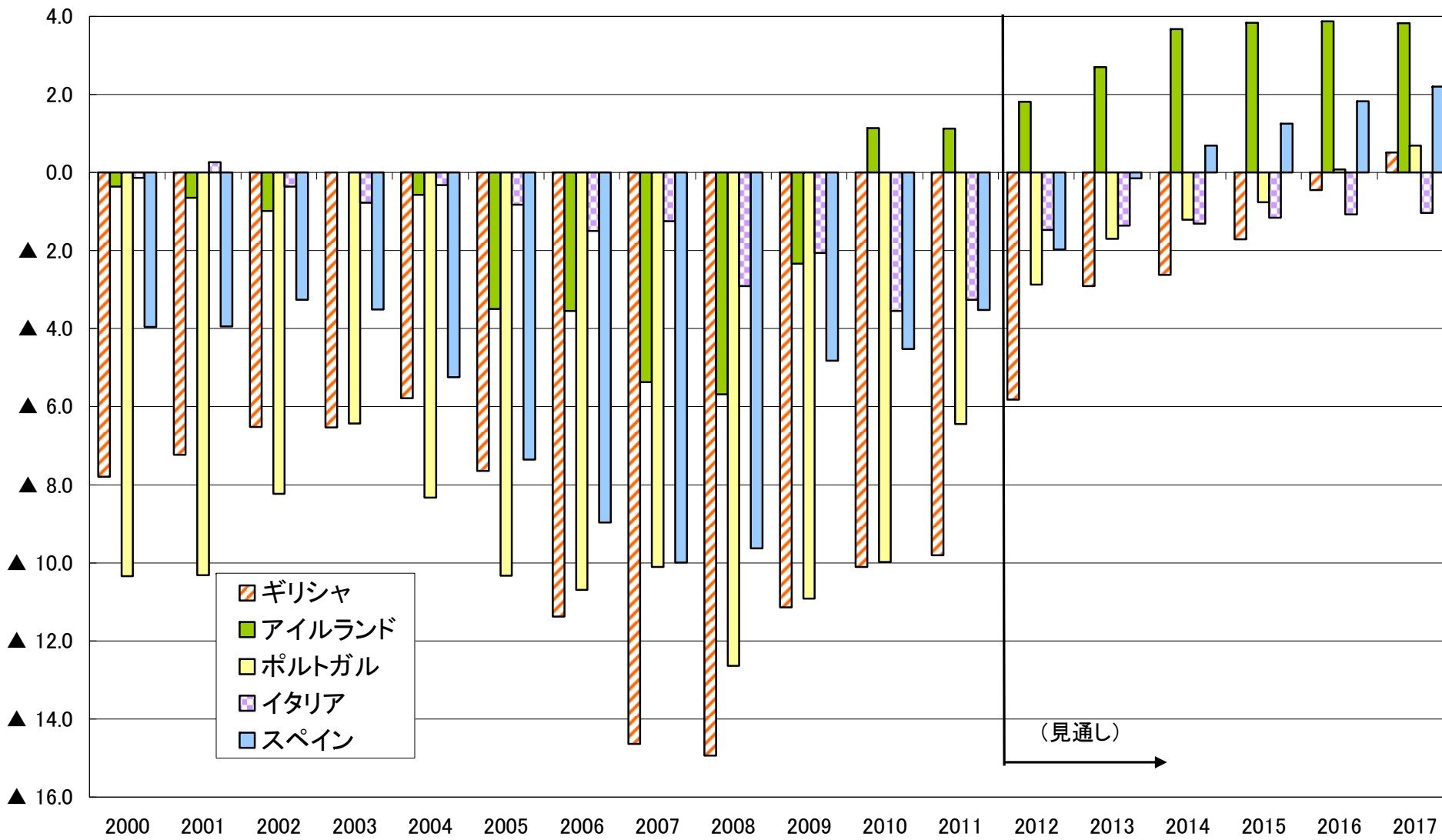
<スペイン>



(注)スペインの予算年度は1月から12月。
(出所)Eurostat、見通しは「European Economic Forecasts Winter 2013」。

欧州諸国の経常収支の推移

(%、対GDP比)



(出所)IMF「World Economic Outlook(2012年10月)」

(見通し)

米国財政・経済・金融政策

○ 財政の崖 (Fiscal Cliff) 問題について、暫定合意 (2012年1月1日)。

- 所得税につき、高額所得者のみ減税失効
- 自動歳出削減措置の発動日を2ヶ月先送り 等
→更なる先送りはなされず、3月1日から自動歳出削減開始

○ FRBは、緩和的な金融政策を継続。

- 国債等の資産を、労働市場をめぐる見通しが著しく改善するまで、毎月850億ドル購入
- 政策金利は、以下の3条件が満たされている限り、0.00%~0.25%を維持
 1. 失業率が6.5%超
 2. 今後1~2年のインフレ率が、長期的な目標である2%から0.5%以上上回らないと予測される
 3. 長期インフレ期待が十分に抑制されている

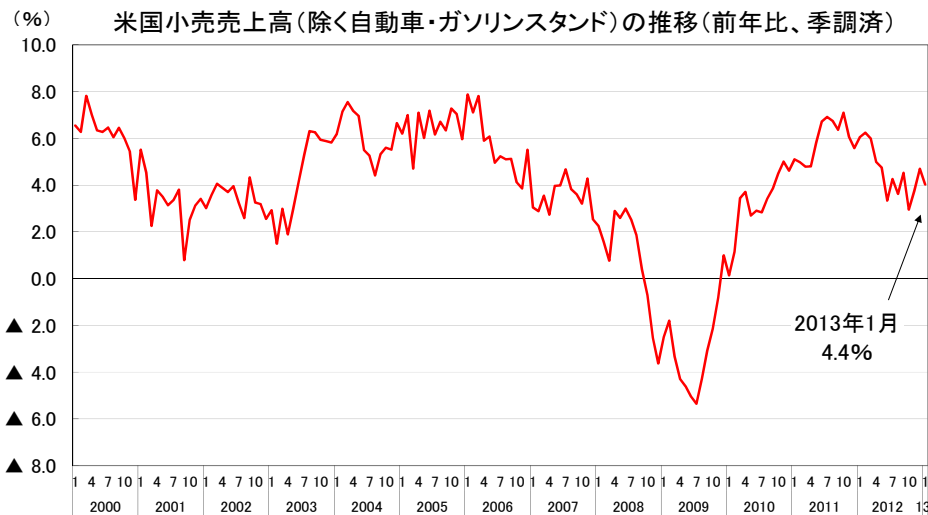
○ 米国経済は緩やかなペースで拡大。

- 失業率は低下傾向だが、依然として高い水準 (2013年1月:7.9%)。
- 住宅部門 (住宅価格・住宅投資) は回復傾向が継続。
- 個人消費は好調を維持しているほか、企業部門でも設備投資は増加。

米国の実体経済の動向

個人消費、企業の景況感、住宅市場は改善の兆し。失業率も改善。

<個人消費>



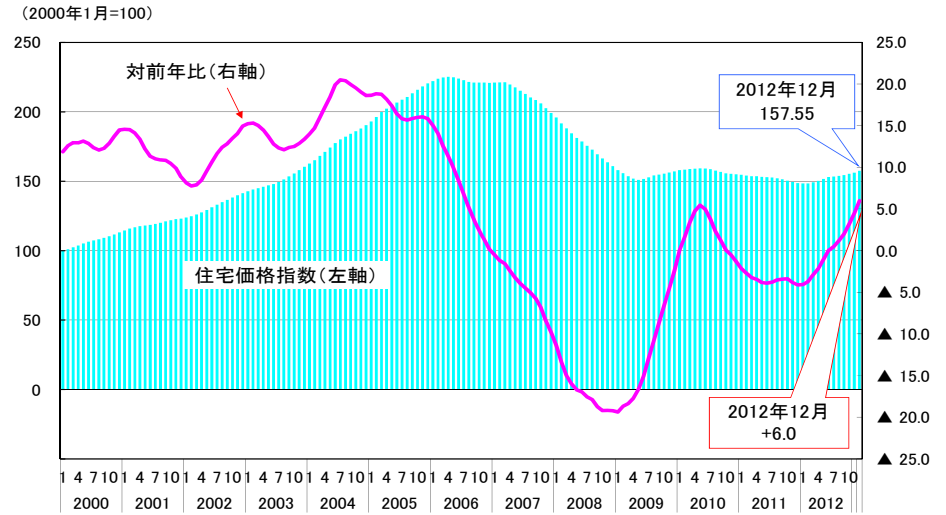
(出所)米商務省センサス局

<企業の景況感>



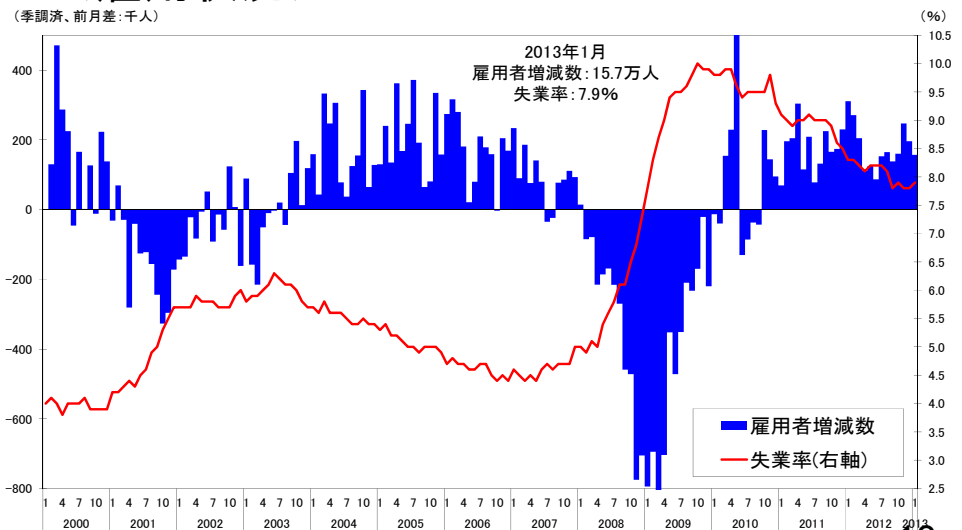
(出所)Bloomberg

<住宅価格(全米10都市)>



(出所)S&P

<雇用状況>



(出所)米労働省

世界経済の見通し

	実質GDP成長率(%)								失業率(%)							経常収支(対GDP比、%)						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
世界	5.4	2.8	-0.6	5.1	3.9	3.2	3.5	4.1	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
先進国	2.8	0.1	-3.5	3.0	1.6	1.3	1.4	2.2	5.5	5.8	8.0	8.3	7.9	8.0	8.1	-0.8	-1.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.4	-0.3
先進7カ国	2.3	-0.4	-3.8	2.8	1.4	1.4	1.5	2.2	5.5	5.9	8.0	8.2	7.7	7.5	7.5	-1.2	-1.3	-0.6	-0.8	-1.1	-1.3	-1.2
日本	2.2	-1.0	-5.5	4.5	-0.6	2.0	1.2	0.7	3.8	4.0	5.1	5.0	4.6	4.5	4.4	4.9	3.3	2.9	3.7	2.0	1.6	2.3
米国	1.9	-0.3	-3.1	2.4	1.8	2.3	2.0	3.0	4.6	5.8	9.3	9.6	9.0	8.2	8.1	-5.1	-4.7	-2.7	-3.0	-3.1	-3.1	-3.1
ユーロ圏	3.0	0.4	-4.4	2.0	1.4	-0.4	-0.2	1.0	7.6	7.7	9.6	10.1	10.2	11.2	11.5	0.4	-0.7	0.1	0.4	0.4	1.1	1.3
ドイツ	3.4	0.8	-5.1	4.0	3.1	0.9	0.6	1.4	8.8	7.6	7.7	7.1	6.0	5.2	5.3	7.4	6.2	5.9	6.0	5.7	5.4	4.7
フランス	2.3	-0.1	-3.1	1.7	1.7	0.2	0.3	0.9	8.4	7.8	9.5	9.7	9.6	10.1	10.5	-1.0	-1.7	-1.3	-1.6	-1.9	-1.7	-1.7
イタリア	1.7	-1.2	-5.5	1.8	0.4	-2.1	-1.0	0.5	6.1	6.8	7.8	8.4	8.4	10.6	11.1	-1.2	-2.9	-2.1	-3.6	-3.3	-1.5	-1.4
英国	3.6	-1.0	-4.0	1.8	0.9	-0.2	1.0	1.9	5.4	5.6	7.5	7.9	8.0	8.1	8.1	-2.3	-1.0	-1.3	-2.5	-1.9	-3.3	-2.7
カナダ	2.2	0.7	-2.8	3.2	2.6	2.0	1.8	2.3	6.1	6.2	8.3	8.0	7.5	7.3	7.3	0.8	0.3	-3.0	-3.1	-2.8	-3.4	-3.7
新興国・途上国	8.7	6.1	2.7	7.4	6.3	5.1	5.5	5.9	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	4.0	3.5	1.6	1.5	1.9	1.3	1.1
中国	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.8	8.2	8.5	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	10.1	9.1	5.2	4.0	2.8	2.3	2.5
インド	10.0	6.9	5.9	10.1	7.9	4.5	5.9	6.4	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	-0.7	-2.5	-2.0	-3.2	-3.4	-3.8	-3.3
ブラジル	6.1	5.2	-0.3	7.5	2.7	1.0	3.5	4.0	9.3	7.9	8.1	6.7	6.0	6.0	6.5	0.1	-1.7	-1.5	-2.2	-2.1	-2.6	-2.8
ロシア	8.5	5.2	-7.8	4.3	4.3	3.6	3.7	3.8	6.1	6.4	8.4	7.5	6.5	6.0	6.0	5.9	6.2	4.0	4.7	5.3	5.2	3.8

(出典)IMF世界経済見通し(10月9日公表版、実質GDP成長率(先進7カ国を除く)の2011~2014年のみ1月23日公表版)

世界財政の見通し

	一般政府財政収支 (対GDP比、%)							一般政府債務残高(グロス) (対GDP比、%)							一般政府債務残高(ネット) (対GDP比、%)						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
世界	-0.6	-2.2	-7.4	-6.0	-4.6	-4.2	-3.5	61.6	66.0	76.2	79.7	79.9	81.3	81.5	44.8	36.1	43.3	44.9	46.6	48.2	48.9
先進国	-1.1	-3.5	-8.9	-7.8	-6.6	-5.9	-4.9	74.5	81.5	95.2	101.4	105.5	110.7	113.6	45.9	51.1	61.4	66.0	70.9	76.0	79.1
先進7カ国	-2.1	-4.5	-10.1	-9.0	-7.8	-7.2	-6.1	83.5	91.8	107.0	114.7	119.9	125.1	128.8	54.6	60.8	72.2	77.9	84.1	89.0	92.8
日本	-2.1	-4.1	-10.4	-9.4	-9.8	-10.0	-9.1	183.0	191.8	210.2	215.3	229.6	236.6	245.0	80.5	95.3	106.2	112.8	126.4	135.4	144.7
米国	-2.7	-6.7	-13.3	-11.2	-10.1	-8.7	-7.3	67.2	76.1	89.7	98.6	102.9	107.2	111.7	48.2	53.8	65.8	73.2	80.3	83.8	87.7
ユーロ圏	-0.7	-2.1	-6.4	-6.2	-4.1	-3.3	-2.6	66.4	70.2	80.0	85.4	88.0	93.6	94.9	52.0	54.1	62.4	65.5	68.0	73.4	74.8
ドイツ	0.2	-0.1	-3.2	-4.1	-0.8	-0.4	-0.4	65.4	66.9	74.7	82.4	80.6	83.0	81.5	50.5	50.2	57.0	56.2	55.3	58.4	57.5
フランス	2.8	-3.3	-7.6	-7.1	-5.2	-4.7	-3.5	64.2	68.2	79.2	82.3	86.0	90.0	92.1	59.6	62.3	72.0	76.1	78.8	83.7	85.9
イタリア	-1.6	-2.7	-5.4	-4.5	-3.8	-2.7	-1.8	103.1	105.7	116.0	118.6	120.1	126.3	127.8	86.9	88.8	97.2	99.1	99.6	103.1	103.9
英国	-2.8	-5.1	-10.4	-9.9	-8.5	-8.2	-7.3	43.7	52.2	68.0	75.0	81.8	88.7	93.3	38.0	45.8	60.6	71.0	76.6	83.7	88.2
カナダ	1.4	-0.4	-4.9	-5.6	-4.4	-3.8	-3.0	66.5	71.3	83.3	85.1	85.4	87.5	87.8	22.9	22.4	28.3	30.4	33.1	35.8	37.5
新興国・途上国	0.3	0.0	-4.5	-3.2	-1.8	-1.9	-1.8	35.5	33.6	36.1	40.5	37.0	34.8	33.1	27.7	24.2	28.6	28.8	27.3	24.7	22.9
中国	0.9	-0.7	-3.1	-1.5	-1.2	-1.3	-1.0	19.6	17.0	17.7	33.5	25.8	22.2	19.6	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
インド	-4.8	-8.7	-10.0	-9.4	-9.0	-9.5	-9.1	75.5	74.1	74.2	68.0	67.0	67.6	66.7	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
ブラジル	-2.6	-1.3	-3.0	-2.7	-2.6	-2.1	-1.6	65.2	63.5	66.9	65.2	64.9	64.1	61.2	45.1	38.0	41.5	39.1	36.4	34.4	32.0
ロシア	6.8	4.9	-6.3	-3.5	1.6	0.5	0.2	8.5	7.9	11.3	11.8	12.0	11.0	9.9	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

(出典)IMF世界財政調査(10月9日公表版)

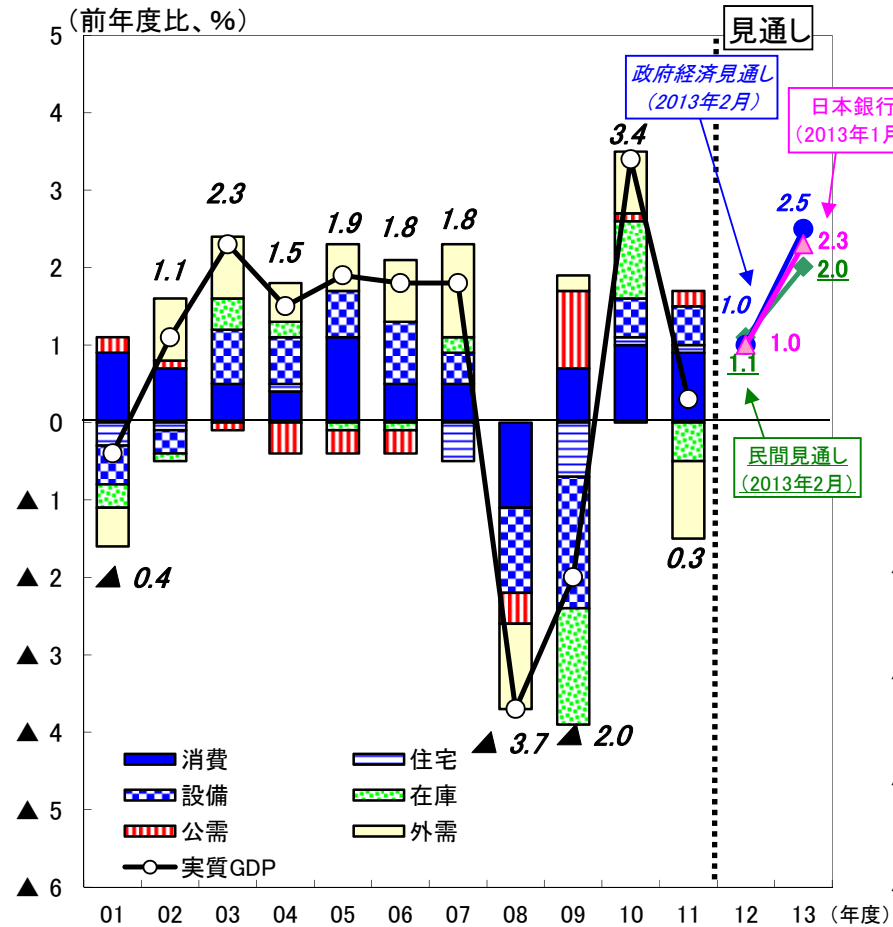
G20参加国の世界経済に占める割合

国名	人口 (2011年)		面積 (千km ²)	GDP (名目) (2011年)			GDP (PPP) (2011年)		
	(百万人)	(対世界)		(10億ドル)	(対世界)	(一人当たり) (ドル)	(10億ドル)	(対世界)	(一人当たり) (ドル)
日本	128	(1.9%)	365	5,867	(8.4%)	45,870	4444	(5.6%)	34,748
アメリカ	312	(4.5%)	9,147	15,076	(21.6%)	48,328	15076	(19.1%)	48,328
英国	63	(0.9%)	242	2,431	(3.5%)	38,812	2288	(2.9%)	36,522
ドイツ	82	(1.2%)	349	3,607	(5.2%)	44,111	3114	(3.9%)	38,077
フランス	63	(0.9%)	548	2,778	(4.0%)	44,007	2214	(2.8%)	35,068
イタリア	61	(0.9%)	294	2,199	(3.2%)	36,267	1847	(2.3%)	30,464
カナダ	34	(0.5%)	9,094	1,739	(2.5%)	50,497	1395	(1.8%)	40,520
G7(上記)合計	742	(10.8%)	20,038	33,697	(48.4%)	—	30378	(38.5%)	—
オーストラリア	22	(0.3%)	7,682	1,487	(2.1%)	66,371	915	(1.2%)	40,847
韓国	50	(0.7%)	97	1,116	(1.6%)	22,424	1554	(2.0%)	31,220
G20先進国(上記9ヶ国)合計	815	(11.9%)	27,817	36,300	(52.1%)	—	32847	(41.6%)	—
中国	1,347	(19.6%)	9,327	7,298	(10.5%)	5,417	11300	(14.3%)	8,387
ブラジル	195	(2.8%)	8,459	2,493	(3.6%)	12,789	2294	(2.9%)	11,769
ロシア	142	(2.1%)	16,377	1,850	(2.7%)	12,993	2383	(3.0%)	16,736
インド	1,207	(17.6%)	2,973	1,827	(2.6%)	1,514	4421	(5.6%)	3,663
BRICs(上記)合計	2,892	(42.2%)	37,137	13,468	(19.3%)	—	20398	(25.9%)	—
インドネシア	241	(3.5%)	1,812	846	(1.2%)	3,512	1125	(1.4%)	4,666
トルコ	75	(1.1%)	770	774	(1.1%)	10,363	1075	(1.4%)	14,393
アルゼンチン	41	(0.6%)	2,737	445	(0.6%)	10,959	716	(0.9%)	17,660
メキシコ	114	(1.7%)	1,944	1,154	(1.7%)	10,146	1667	(2.1%)	14,653
サウジアラビア	28	(0.4%)	2,000	597	(0.9%)	21,197	688	(0.9%)	24,412
南アフリカ	51	(0.7%)	1,214	409	(0.6%)	8,078	555	(0.7%)	10,970
G20新興市場国(上記10ヶ国)合計	3,440	(50.2%)	47,613	17,693	(25.4%)	—	26224	(33.2%)	—
G20参加国(上記19ヶ国)合計	4,255	(62.0%)	75,430	53,993	(77.5%)	—	59071	(74.9%)	—
EU	501	(7.3%)	4,181	17,611	(25.3%)	35,185	15853	(20.1%)	31,673
(参考)ユーロ圏	330	(4.8%)	2,552	13,119	(18.8%)	39,736	11258	(14.3%)	34,100
世界	6,858	(100%)	—	69,660	(100%)	10,157	78897	(100%)	11,504

(出所) 人口、名目GDP、GDP(PPP)はIMF World Economic Outlook 2012年10月。面積はWorld data Bank。一人当たりGDP(名目)、一人当たりGDP(PPP)及び各国の対世界シェアについては左記のデータに基づき当方で計算。EU、ユーロ圏の人口、面積、GDP(名目)、GDP(PPP)についてはメンバー国のデータを基に当方で計算。

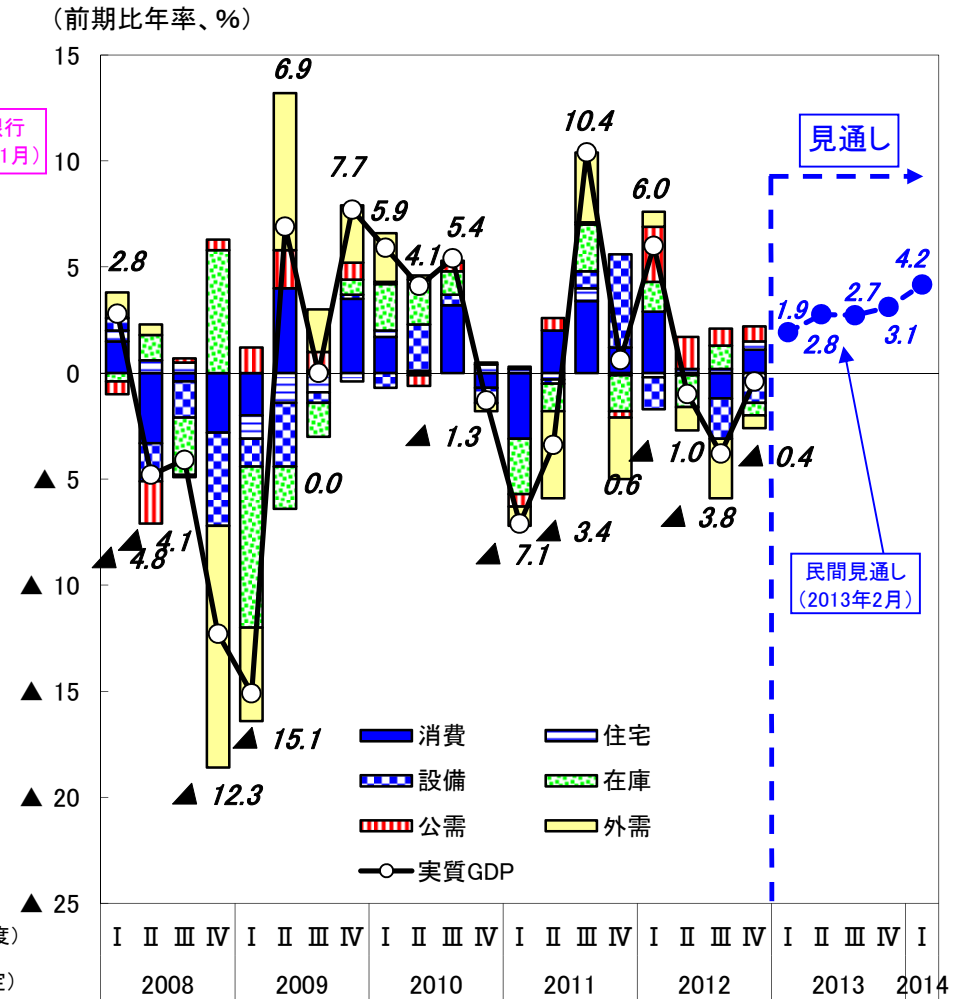
日本のGDP成長率

<年度実質GDP成長率>



(出所)「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成25年2月28日閣議決定)
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」(平成25年2月12日号)
日本銀行「展望レポート(中間評価)」(平成25年1月23日公表)
内閣府「国民経済計算」

<四半期実質GDP成長率>



(出所)内閣府「四半期別GDP速報」
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」(平成25年2月12日号)

日本の経常収支の対GDP比推移

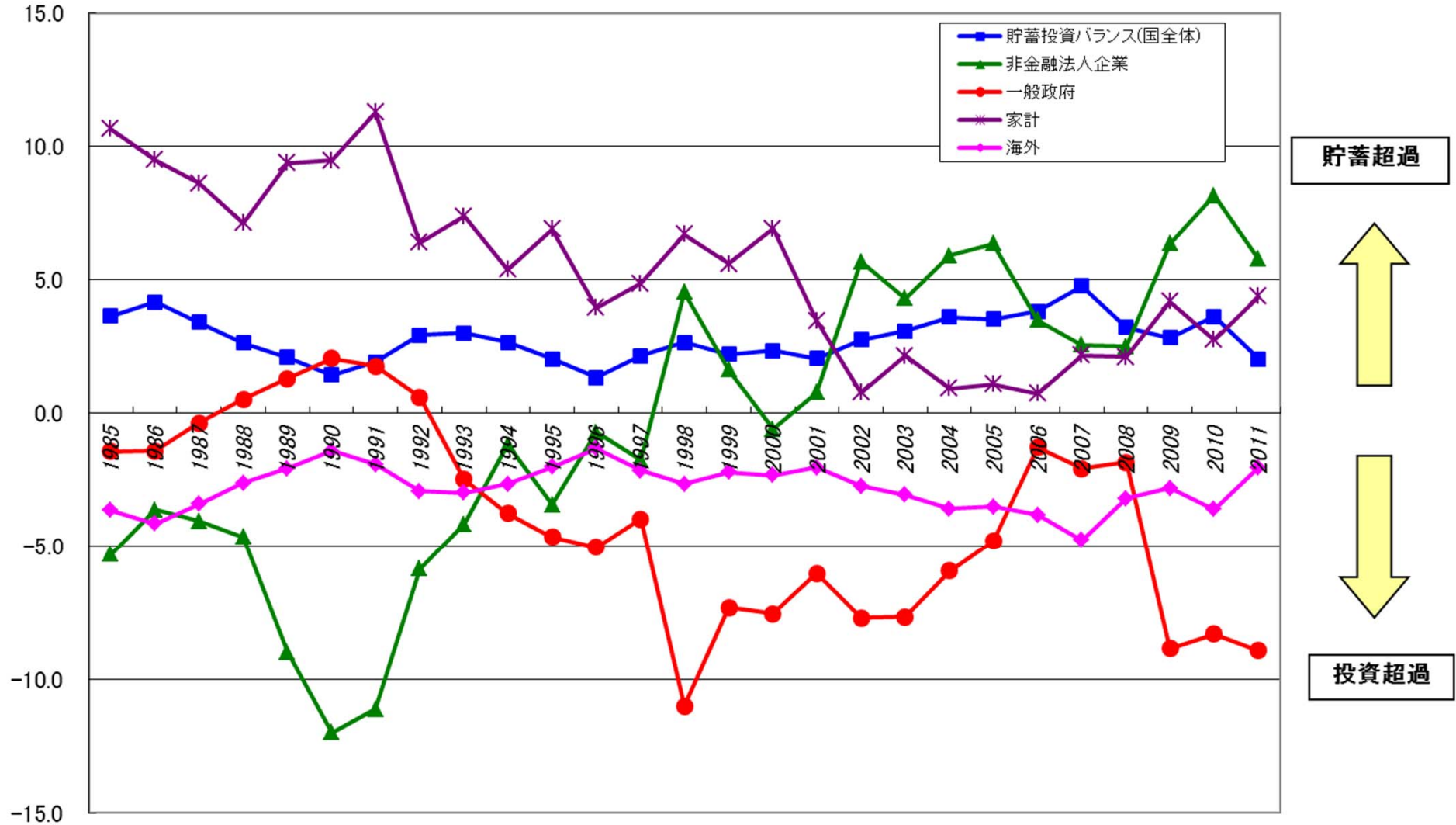
(単位:億円)

	名目GDP	経常収支		貿易・サービス収支						所得収支		経常移転収支	
			名目GDP比		名目GDP比	貿易収支	名目GDP比	サービス収支	名目GDP比		名目GDP比		名目GDP比
2000年	5,098,600	128,755	2.5%	74,298	1.5%	123,719	2.4%	▲ 49,421	▲1.0%	65,052	1.3%	▲ 10,596	▲0.2%
2001年	5,055,432	106,523	2.1%	32,120	0.6%	84,013	1.7%	▲ 51,893	▲1.0%	84,007	1.7%	▲ 9,604	▲0.2%
2002年	4,991,470	141,397	2.8%	64,690	1.3%	115,503	2.3%	▲ 50,813	▲1.0%	82,665	1.7%	▲ 5,958	▲0.1%
2003年	4,988,548	157,668	3.2%	83,553	1.7%	119,768	2.4%	▲ 36,215	▲0.7%	82,812	1.7%	▲ 8,697	▲0.2%
2004年	5,037,253	186,184	3.7%	101,961	2.0%	139,022	2.8%	▲ 37,061	▲0.7%	92,731	1.8%	▲ 8,509	▲0.2%
2005年	5,039,030	182,973	3.6%	76,930	1.5%	103,348	2.1%	▲ 26,418	▲0.5%	114,200	2.3%	▲ 8,157	▲0.2%
2006年	5,066,870	199,141	3.9%	73,460	1.4%	94,643	1.9%	▲ 21,183	▲0.4%	138,111	2.7%	▲ 12,429	▲0.2%
2007年	5,129,752	249,341	4.9%	98,253	1.9%	123,223	2.4%	▲ 24,971	▲0.5%	164,670	3.2%	▲ 13,581	▲0.3%
2008年	5,012,093	166,618	3.3%	18,899	0.4%	40,278	0.8%	▲ 21,379	▲0.4%	161,234	3.2%	▲ 13,515	▲0.3%
2009年	4,711,387	137,356	2.9%	21,249	0.5%	40,381	0.9%	▲ 19,132	▲0.4%	127,742	2.7%	▲ 11,635	▲0.2%
2010年	4,823,844	178,879	3.7%	65,646	1.4%	79,789	1.7%	▲ 14,143	▲0.3%	124,149	2.6%	▲ 10,917	▲0.2%
2011年	4,706,232	95,507	2.0%	▲ 33,781	▲0.7%	▲ 16,165	▲0.3%	▲ 17,616	▲0.4%	140,384	3.0%	▲ 11,096	▲0.2%
2012年(P)	4,757,290	47,036	1.0%	▲ 84,139	▲1.8%	▲ 58,051	▲1.2%	▲ 26,087	▲0.5%	142,613	3.0%	▲ 11,439	▲0.2%
2010年1Q	1,180,118	52,157	4.4%	18,227	1.5%	20,411	1.7%	▲ 2,184	▲0.2%	37,294	3.2%	▲ 3,363	▲0.3%
2Q	1,193,943	38,203	3.2%	15,138	1.3%	20,358	1.7%	▲ 5,220	▲0.4%	25,813	2.2%	▲ 2,748	▲0.2%
3Q	1,191,795	50,231	4.2%	17,032	1.4%	19,787	1.7%	▲ 2,755	▲0.2%	35,795	3.0%	▲ 2,596	▲0.2%
4Q	1,257,988	38,287	3.0%	15,250	1.2%	19,234	1.5%	▲ 3,984	▲0.3%	25,247	2.0%	▲ 2,209	▲0.2%
2011年1Q	1,157,258	39,872	3.4%	4,806	0.4%	5,577	0.5%	▲ 771	▲0.1%	39,261	3.4%	▲ 4,196	▲0.4%
2Q	1,149,814	15,371	1.3%	▲ 15,575	▲1.4%	▲ 10,534	▲0.9%	▲ 5,041	▲0.4%	33,493	2.9%	▲ 2,547	▲0.2%
3Q	1,163,467	31,007	2.7%	▲ 6,908	▲0.6%	▲ 1,762	▲0.2%	▲ 5,147	▲0.4%	39,987	3.4%	▲ 2,072	▲0.2%
4Q	1,235,693	9,257	0.7%	▲ 16,104	▲1.3%	▲ 9,446	▲0.8%	▲ 6,658	▲0.5%	27,642	2.2%	▲ 2,281	▲0.2%
2012年1Q	1,183,831	20,544	1.7%	▲ 14,377	▲1.2%	▲ 12,956	▲1.1%	▲ 1,422	▲0.1%	38,948	3.3%	▲ 4,027	▲0.3%
2Q	1,182,867	11,377	1.0%	▲ 19,601	▲1.7%	▲ 11,298	▲1.0%	▲ 8,303	▲0.7%	33,814	2.9%	▲ 2,836	▲0.2%
3Q	1,158,885	16,211	1.4%	▲ 23,236	▲2.0%	▲ 15,144	▲1.3%	▲ 8,092	▲0.7%	41,425	3.6%	▲ 1,978	▲0.2%
4Q(P)	1,231,707	-1,096	▲0.1%	▲ 26,925	▲2.2%	▲ 18,654	▲1.5%	▲ 8,270	▲0.7%	28,426	2.3%	▲ 2,598	▲0.2%

【出所】財務省(国際収支統計、4Qは速報値)、内閣府(名目GDP)

日本の資金過不足

名目GDP比、%



(出所: 内閣府「国民経済計算制度部門別資本調達勘定」)

IMF対日4条協議スタッフレポート概要(2012年8月2日公表)

日本経済は2011年3月の東日本大震災以降、著しい強靱さと適応性を示した。一方で日本は公的負債、低い成長率、持続的なデフレ、急速な高齢化といった長期的な課題を抱えている。

財政の持続可能性の回復

- 消費税に関する法案の通過は、財政改革へのコミットメントを示すとともに投資家の信認を維持する上で不可欠。ただし、債務を削減するためには更なる措置が必要。
- 財政調整を注意深く設計することで、成長への影響を抑えることが可能。具体的には、消費税率を少なくとも15%まで引き上げた上で、更なる法人税減税、所得税の課税ベースの拡大(配偶者控除の廃止など)、社会保障支出の削減といった施策が考えられる。

成長引き上げのための構造改革

- 実質2%成長の実現という政府の目標を達成するには、女性・高齢者の労働参加の促進、サービス業の規制緩和、リスク・キャピタルの利用可能性の拡大のための広範にわたる改革が必要。

デフレの脱却

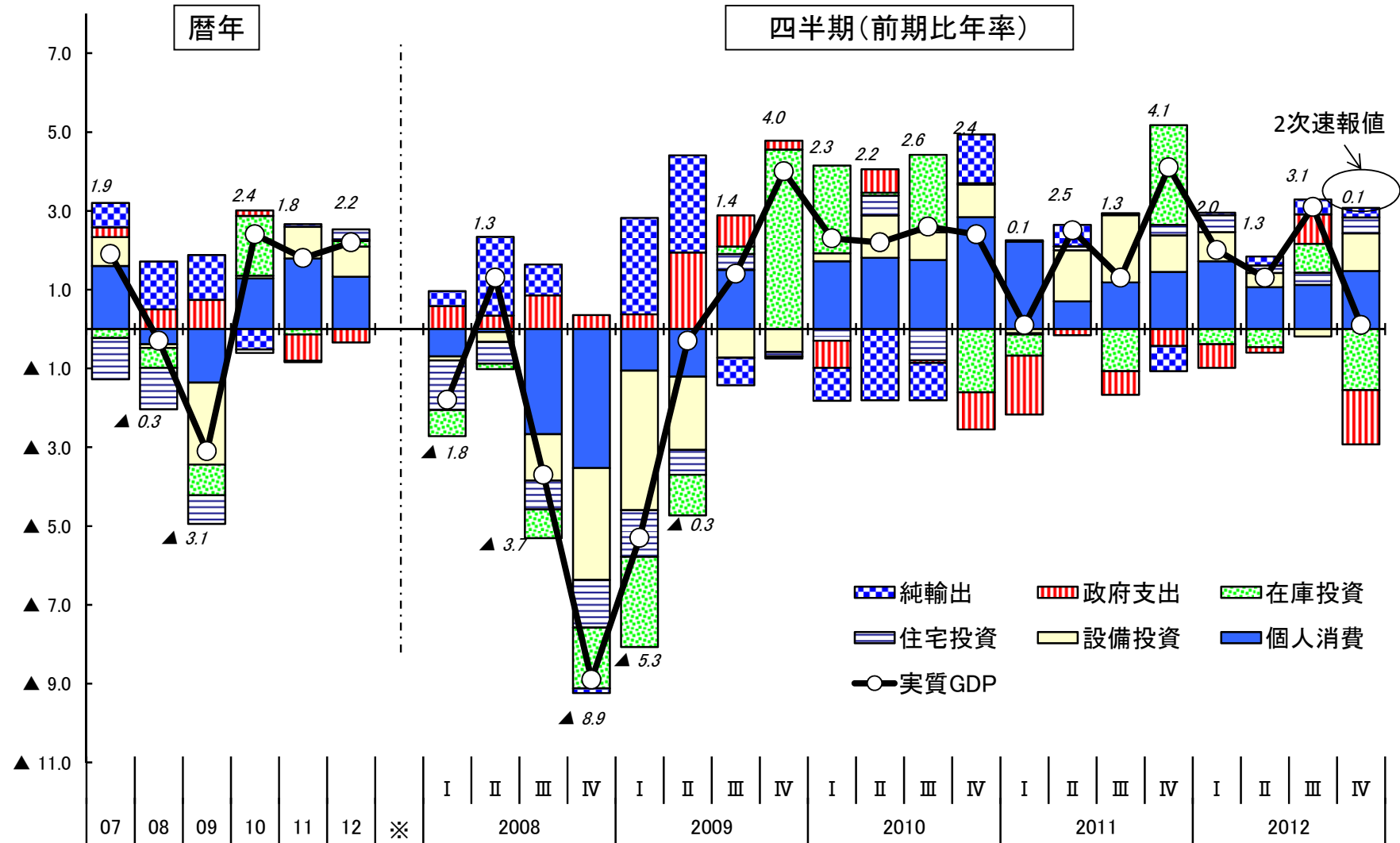
- デフレ脱却に向け追加的な金融緩和を行うことが望ましい。例えば、買取対象の国債の年限の長期化、社債等の民間資産の買取などによる資産買取プログラムの拡大が考えられる。

為替

- 円は2008年後半のリーマンショック以降、まずはキャリー・トレードの解消により、その後は「質への逃避」の結果として、実質実効ベースで27%増価した。
- 過去1年間、当局は為替の変動に対応するため、為替介入を行った。IMFとしては、不安定または無秩序な市場の状態に対応するために介入を用いるものの、日本は他の先進国同様に為替レートが市場によって決定されることを許容すべきと考えている。
- 日本の経常収支(中期的には対GDP比約2%の黒字)は、ファンダメンタルズや望ましい政策と一貫した水準(対GDP比約3-4%の黒字)と比べて幾分弱くなっており、このことから、円は中期的な観点から見て幾分過大評価(moderately overvalued)と考えられる。

米国のGDP成長率

(前期比年率; %)



(出所) 米商務省経済分析局

(年・四半期)

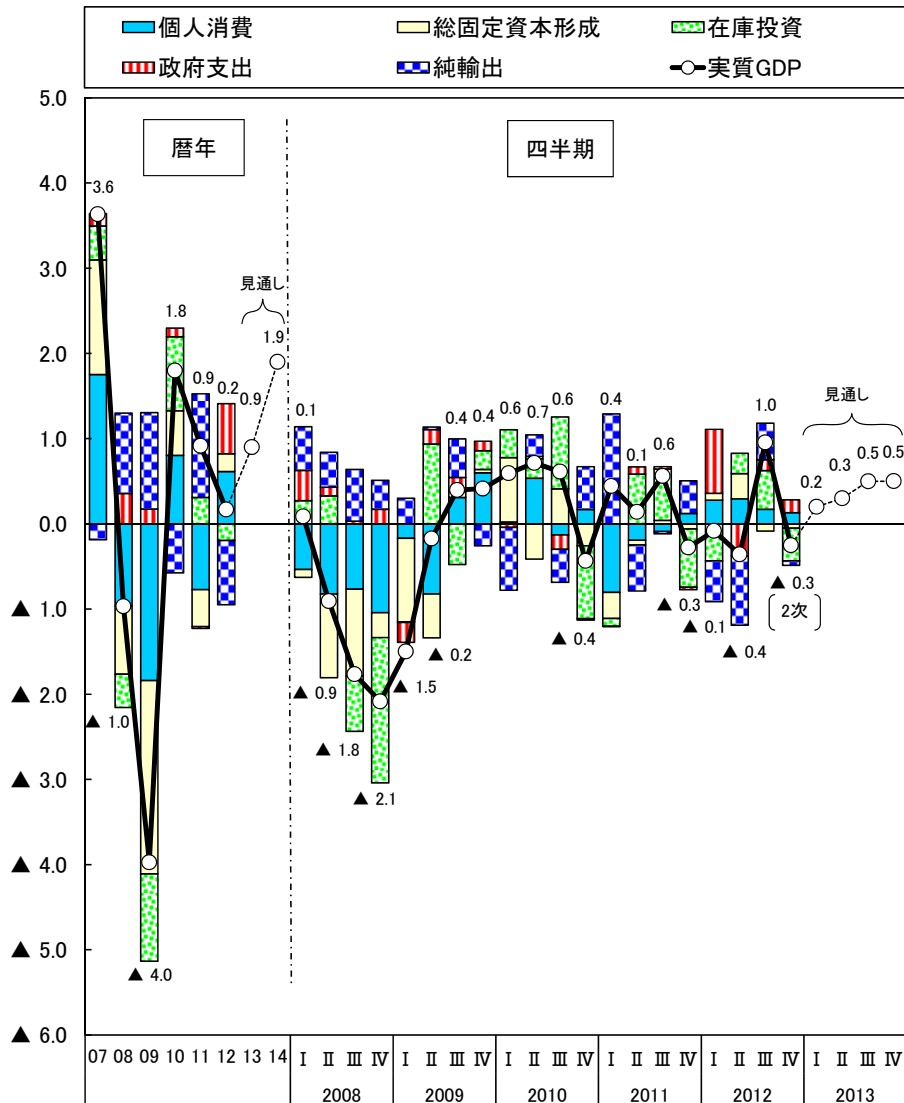
英国とユーロ圏の成長率

<英国>

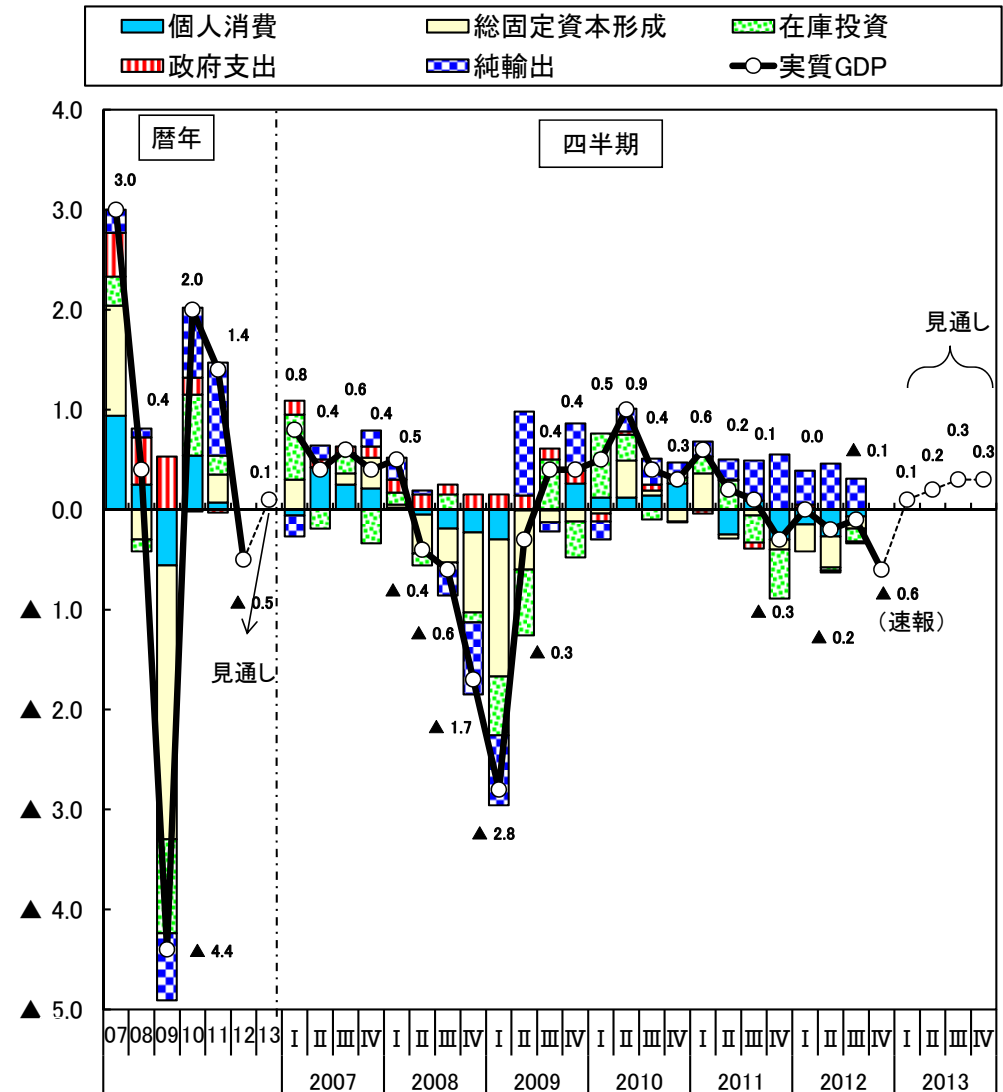
<ユーロ圏>

(前期比、前期比寄与度; %)

(前期比、前期比寄与度; %)



(出所) 英国政府統計局、見通し: 欧州委員会(2013年2月)

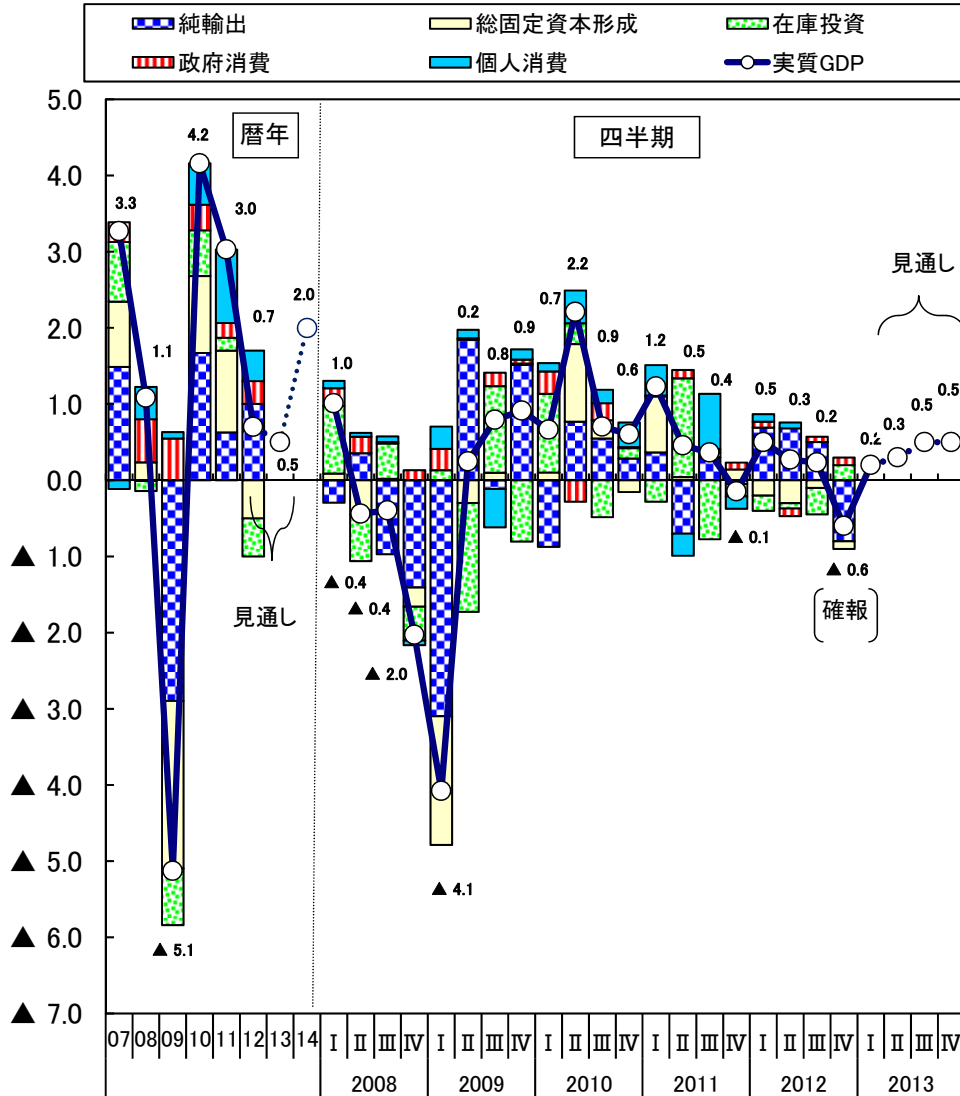


(出所) Eurostat、見通しは欧州委員会(11月時点)による
 ※外需の寄与度は公表値に基づき総政課試算、暦年の値は季調前の公表値

ドイツの実質GDP成長率の推移

<ドイツの実質GDP成長率>

(前期比、前期比寄与度;%)

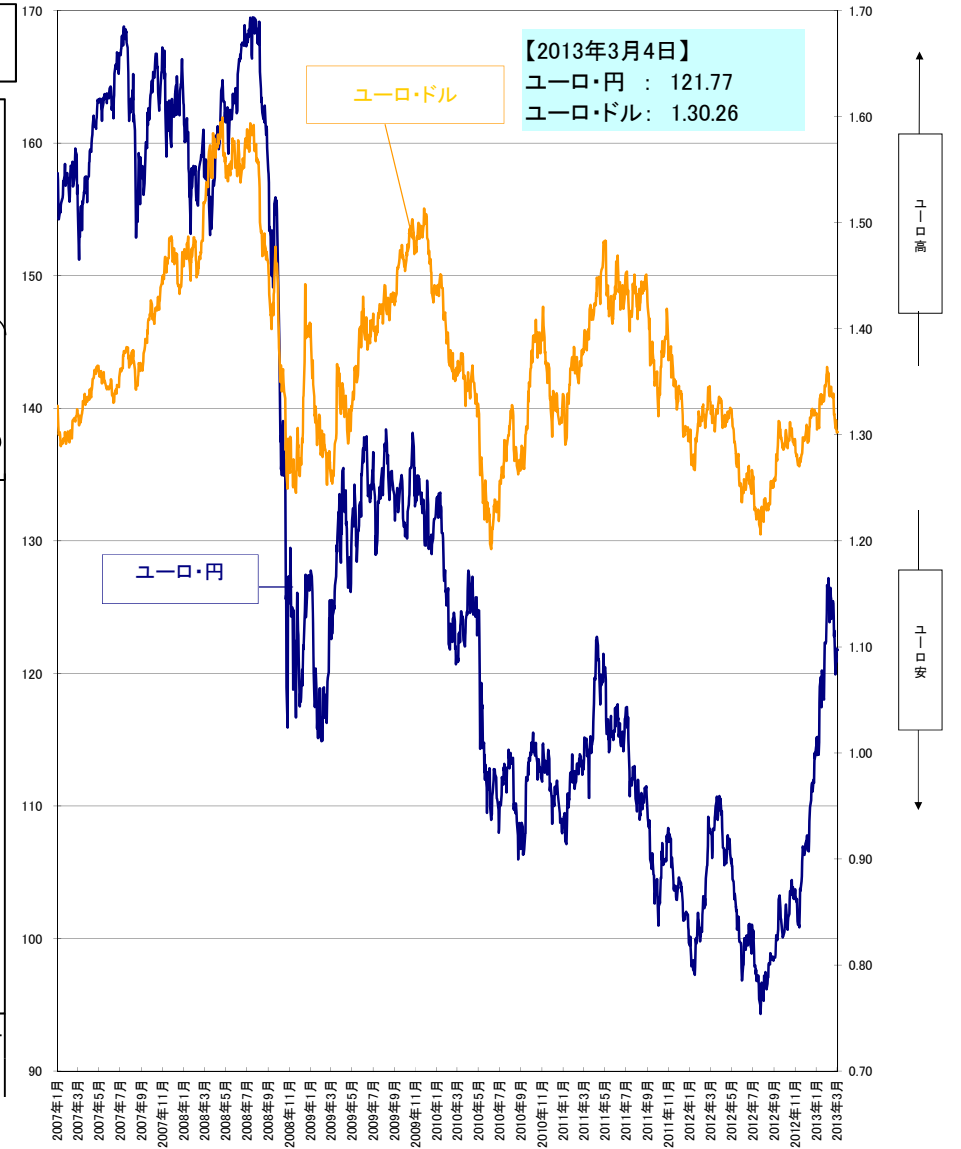


(出所) ドイツ連邦統計庁、見通し: 欧州委員会(2013年2月)
 ※暦年の値は季調(暦日調整)前の公表値。寄与度は一部総政課試算。

<ユーロドル、ユーロ円の推移>

(円/ユーロ)

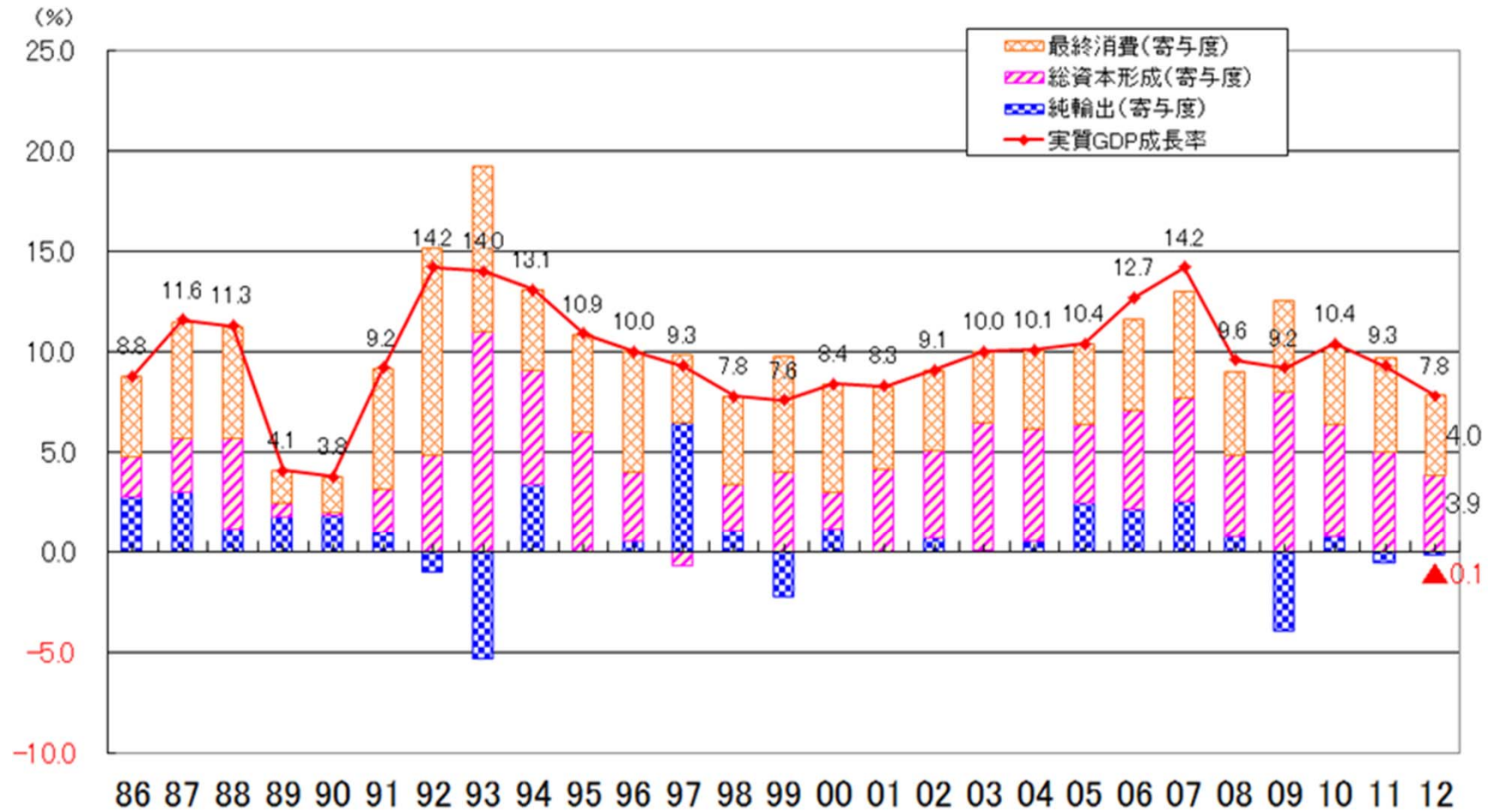
(ドル/ユーロ)



(出所) Bloomberg

中国の実質GDPの推移(前年比)

実質GDP成長率の推移(前年比)



日中両国の金融市場の発展に向けた相互協力の強化

(2011年12月25日 日中首脳会談において合意)

日中両国間の拡大する経済・金融関係を支えるため、日中両国首脳は、両国の金融市場における相互協力を強化し、両国間の金融取引を促進することに合意した。これらの発展は市場主導で進められるとの原則に留意しつつ、具体的に以下の分野で協力。

(1) 両国間のクロスボーダー取引における円・人民元の利用促進

- ・ 円建て・人民元建ての貿易決済を促進し、両国の輸出入者の為替リスクや取引コストを低減
- ・ 日系現地法人向けをはじめとする、日本から中国本土への人民元建て直接投資

(2) 円・人民元間の直接交換市場の発展支援

(3) 円建て・人民元建て債券市場の健全な発展支援

- ・ 東京市場をはじめとする海外市場での日本企業による人民元建て債券の発行；パイロットプログラムとしての、中国本土市場における国際協力銀行による人民元建て債券の発行
- ・ 日本当局による中国国債への投資に係る申請手続きを進める

(4) 海外市場での円建て・人民元建て金融商品・サービスの民間部門による発展促進

(5) 上記分野における相互協力を促進するため、「日中金融市場の発展のための合同作業部会」の設置

ASEAN10ヶ国の概要

国名	政治体制及び 政治的指導者	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	一人当たり GDP (ドル)	GDP成長率					輸出		輸入	
					2008	2009	2010	2011	2012 (注)	名目GDP比 (%)	輸出額に 占める 日本の割合 (%)	名目GDP比 (%)	輸入額に 占める 日本の割合 (%)
ブルネイ	立憲君主制 ハサナル・ボルキア国王	41	16	38,534	▲1.9	▲1.8	2.6	2.2	2.7	70	45	39	2
カンボジア	立憲君主制 フン・セン首相	1,431	13	853	6.7	0.1	6.1	7.1	6.5	50	4	100	2
インドネシア	大統領制(共和制) バンバン・ユドヨノ大統領	24,233	846	3,512	6.0	4.6	6.2	6.5	6.2	24	17	21	11
ラオス	立憲君主制 トンシン・タンマヴォン首相	629	8	1,320	7.8	7.5	8.1	8.0	8.3	38	3	56	2
マレーシア	立憲君主制 ナジブ・ザラク首相	2,886	288	10,085	4.8	▲1.5	7.2	5.1	5.6	79	12	65	11
ミャンマー	大統領制(共和制) テイン・セイン大統領	4,834	51	824	3.6	5.1	5.3	5.5	6.2	16	7	27	4
フィリピン	立憲共和制 ベニグノ・アキノ大統領	9,485	225	2,345	4.2	1.1	7.6	3.9	6.6	21	18	27	11
シンガポール	立憲共和制 リー・シェンロン首相	519	260	49,271	1.7	▲1.0	14.8	4.9	1.2	159	4	141	7
タイ	立憲君主制 インラック・シナワット首相	6,952	346	5,395	2.6	▲2.3	7.8	0.1	6.4	65	11	66	18
ベトナム	社会主義共和制 グエン・タン・ズン首相	8,879	123	1,374	6.3	5.3	6.8	5.9	5.0	76	12	85	10

(注) 1. データ(除くGDP成長率)は2011年。

2. GDP成長率の2012年データはインドネシア、フィリピン、シンガポールは実績値、ベトナムは政府推計値、その他はIMF予想を記載(10月時点)。

(出所)IMF、世銀、国連、各国統計

国・地域別輸出先・輸入元

国・地域別輸出先(%) (2011年)

相手国 輸出国		相手国				対ASEAN+3	対アメリカ	対EU	対その他	合計
		対ASEAN	対日本	対中国 (含香港)	対韓国					
	ASEAN	24.6%	9.5%	19.4%	4.3%	57.9%	8.7%	10.4%	23.1%	100%
	日本	14.9%	—	24.9%	8.0%	47.8%	15.5%	11.6%	25.1%	100%
	中国(含香港)	10.8%	9.0%	—	5.0%	24.8%	20.1%	22.0%	33.2%	100%
	韓国	12.8%	7.0%	29.3%	—	49.2%	10.0%	10.0%	30.8%	100%
ASEAN+3		15.7%	7.3%	13.7%	4.7%	41.4%	14.7%	15.3%	28.5%	100%
アメリカ		5.2%	4.5%	9.5%	2.9%	22.1%	—	18.2%	59.7%	100%
EU		1.5%	1.0%	3.4%	0.7%	6.6%	5.3%	66.8%	21.3%	100%

(注) 2011年のラオスのデータは未公表のため、2010年のデータを利用。
(出所) IMF "Direction of Trade Statistics 2012(2)" 2012年6月

※NAFTAの域内輸出比率は49.2%(2011年)

国・地域別輸入元(%) (2011年)

相手国 輸入国		相手国				対ASEAN+3	対アメリカ	対EU	対その他	合計
		対ASEAN	対日本	対中国 (含香港)	対韓国					
	ASEAN	24.7%	10.7%	16.2%	6.1%	57.7%	7.6%	8.9%	25.7%	100%
	日本	14.6%	—	21.7%	4.7%	41.0%	8.9%	9.4%	40.7%	100%
	中国(含香港)	12.9%	11.8%	—	9.1%	33.7%	7.4%	12.6%	46.3%	100%
	韓国	10.1%	13.0%	16.9%	—	40.1%	8.5%	9.0%	42.3%	100%
ASEAN+3		16.0%	9.4%	10.3%	6.4%	42.2%	7.9%	10.6%	39.4%	100%
アメリカ		5.4%	5.8%	18.6%	2.6%	32.5%	—	16.6%	50.9%	100%
EU		2.1%	1.4%	6.9%	0.8%	11.2%	3.7%	62.9%	22.2%	100%

(注) 2011年のラオスのデータは未公表のため、2010年のデータを利用。
(出所) IMF "Direction of Trade Statistics 2012(2)" 2012年6月

※NAFTAの域内輸入比率は34.2%(2011年)

ASEAN+3における地域金融協力

- アジア通貨危機(1997-98年)を契機に、東アジア地域における通貨・金融面での協力の必要性が認識され、1999年より、ASEAN+3(日中韓)財務大臣会議を毎年開催。
 - ※第15回ASEAN+3財務大臣会議を2012年5月3日に開催(議長国はカンボジア・韓国)。
 - ※ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議に合わせ、日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議を開催(2012年より、初めて中央銀行総裁が参加)。

- これまで、ASEAN+3の間で、具体的な施策として、
 - ①通貨危機への対処として、危機時に外貨資金(ドル)を相互に融通するためのセーフティネットを構築する「チェンマイ・イニシアティブ(CMI)」、
 - ②中長期的な対応として、域内の貯蓄を域内の投資に結びつける方策である「アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)」などの地域金融協力が進展。

チェンマイ・イニシアティブ (CMIM: Chiang Mai Initiative Multilateralization)

目的とこれまでの仕組み

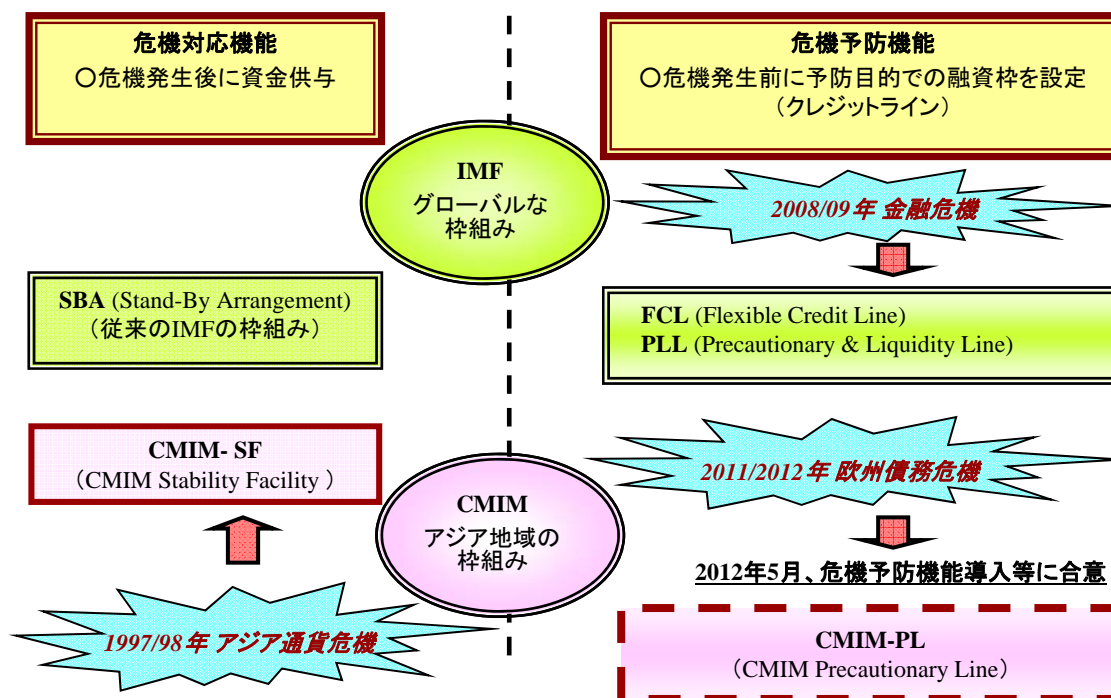
- ・1997～98年のアジア通貨危機を教訓として、2000年5月のASEAN+3財務大臣会議(於:チェンマイ、タイ)において、二国間通貨スワップのネットワークであるチェンマイ・イニシアティブに合意。2010年3月にASEAN+3(日中韓)の13カ国によるマルチ化契約に移行。
- ・急激な資本流出により外貨支払に支障をきたすような危機的な状況が生じた国に対し、短期の外貨資金を各国の外貨準備から貸し出すことにより、危機の連鎖と拡大を防止。
- ・危機が生じた国から要請があった場合に(「危機対応」、その国の通貨と要請を受けた国が保有する外貨準備(ドル)を交換(「通貨スワップ」))。
- ・各国の引出可能額の合計は1,200億ドル。原則としてIMFプログラムの実施を条件に発動(ただし、引出可能額の20%まではIMFプログラムなしで発動可能(「IMFデリンク」))

チェンマイ・イニシアティブ(CMIM)の強化策

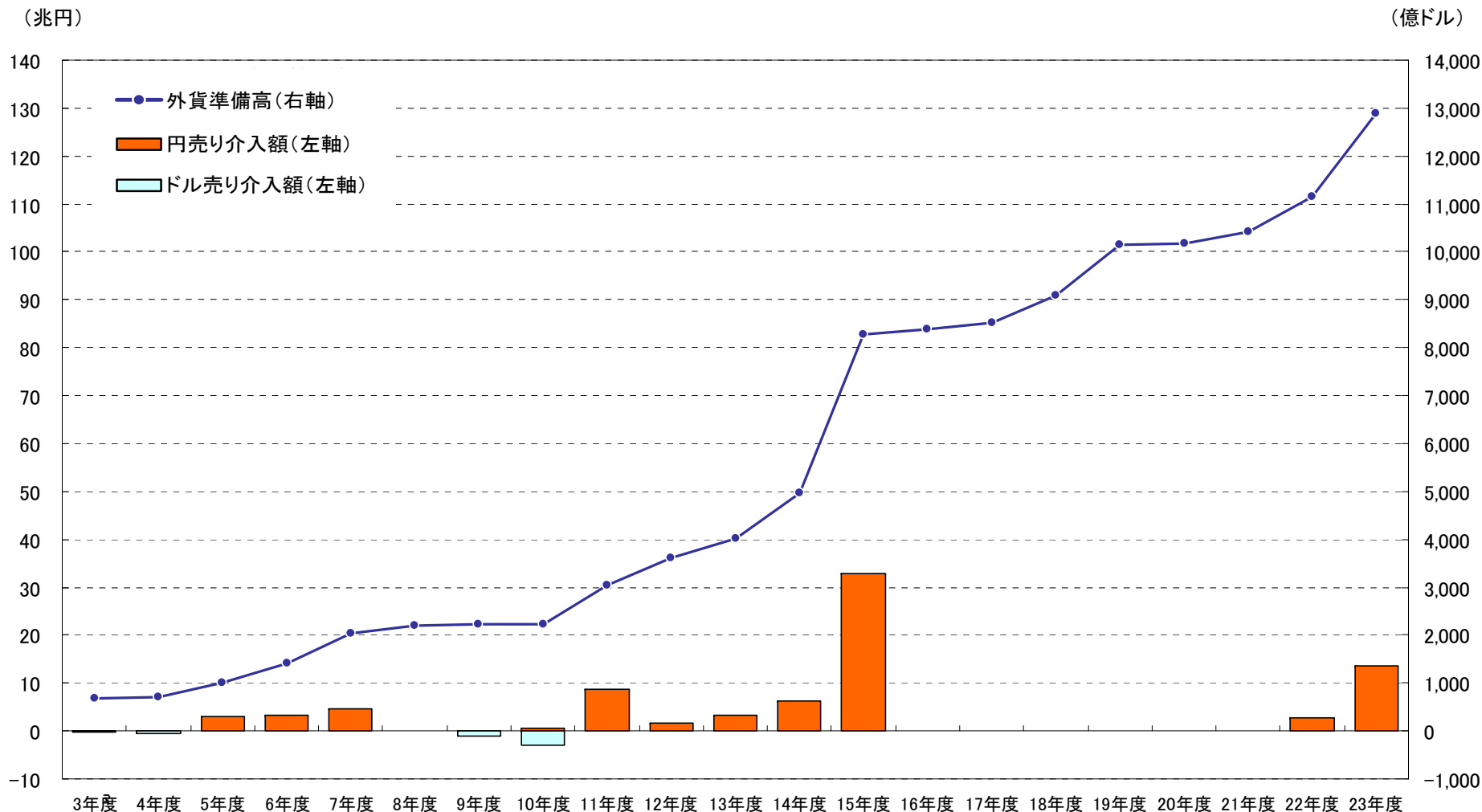
2012年5月3日のASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議(於:マニラ・フィリピン)において、以下の強化策に合意。

- ①資金規模の倍増
(現行1,200億ドル⇒2,400億ドル)
- ②危機予防機能の導入
- ③IMFデリンク割合の引上げ
(現行20% ⇒ 30% ⇒ 2014年40%)

(注)上記強化策を反映させたCMIM契約書に、2012年11月末のASEAN+3財務大臣・中銀総裁代理会議で合意。現在、各国で国内手続き中。



外貨準備高と為替介入額



(注) 外貨準備高は年度末時点の値。公表基準変更に伴い、必ずしもデータの連続性はない。

(参考1) 2011年度末の外貨準備高は、1兆2,887億ドル。

(参考2) 2010年度は、2010年9月15日に2兆1,249億円の為替介入を実施

2011年度は、2011年8月4日に4兆5,129億円、2011年10月31日～11月4日の各日にそれぞれ8兆722億円、2,826億円、2,279億円、2,028億円、3,062億円の為替介入を実施。

外為特会の積立金について

- 外為特会には、外貨資産(外貨準備)が約90兆円存在するが、約120兆円の円建て負債も存在。
- 外貨資産の運用益から円建負債の利払いを差し引いた額を利益として計上する一方、外貨資産に生じる為替評価損益は毎年の損益(P/L)に計上せず、繰り越している(B/Sには時価で計上)。
- こうして生じた評価損に備えるため、上記の利益の一部を積立金として積立ててきている。
- ※ 外為特会は、昭和57年度以降、ほぼ毎年一般会計に対し繰入れを実施しており、過去10年間で19.5兆円(注1)を繰入れ(昭和57年度以降の累計では33.4兆円を繰入れ)。

(注1)平成15年度予算～平成24年度予算における一般会計繰入額の合計

(参考)

一般会計繰入累計額(33.4兆円) + 積立金(20.5兆円)
 = 53.9兆円……………(A)

評価損(23年度決算) : ▲41.3兆円 ……(B)

(A) + (B) = 12.6兆円

決算上剰余金・一般会計繰入れの推移

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
外為特会の利益 (決算上剰余金)	3.9兆円	3.4兆円	2.9兆円	3.0兆円	2.6兆円
翌年度一般会計繰入れ	1.8兆円	2.4兆円	2.5兆円 (注2)	2.7兆円 (注3)	2.0兆円
積立て	2.1兆円	1.0兆円	— (注4)	— (注4)	0.6兆円

新規積立て 新規積立て

積立金・評価損の推移

	19年度末 (117円)	20年度末 (105円)	21年度末 (91円)	22年度末 (83円)	23年度末 (77円)
積立金(A)	17.5兆円	→ 19.6兆円	→ 20.6兆円	20.6兆円	20.5兆円
評価損(B)	▲3.3兆円	▲13.4兆円	▲26.3兆円	▲34.8兆円	▲41.3兆円
(A+B)	14.2兆円	6.2兆円	▲5.7兆円	▲14.2兆円	▲20.8兆円

(注2)平成22年度予算においては、平成21年度剰余金見込額の全額(2.5兆円)に加え、平成22年度剰余金見込額から0.35兆円を追加的に一般会計に繰り入れ。

(注3)平成23年度予算においては、平成22年度剰余金見込額の全額(2.7兆円)に加え、平成23年度剰余金見込額から0.23兆円を追加的に一般会計に繰り入れ。

(注4)平成22年度予算、23年度予算においては、前年度の剰余金見込額の全額を一般会計に繰り入れることとしていたが、決算上剰余金が予算時の見積もりからそれぞれ0.42兆円、0.28兆円上振れたため、その上振れ分について、積立金に積み立てず、それぞれ外為特会の平成22年度歳入、平成23年度歳入に繰り入れ。